

平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		学校希望制度				整理番号	738		枝番号				
担当部課名		教育委員会事務局学務課		コード	600301		連絡先電話番号	1623		昨年度整理番号	757		
係名				学事係				上位施策名		No			
予算事業名				就学事務				コード	71400		豊かな学校教育づくり		53
事業開始年度				○ 昭和 ● 平成		13 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業					
事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等							
対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 杉並区立小学校及び中学校における学校希望制度に関する実施要綱							
来春小中学校に新入学する児童・生徒及びその保護者						(2)							
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)						(3)							
事業の概要				区立小・中学校の現行指定通学区域を弾力化し、対象者が指定校の隣接校の範囲で入学する学校を希望できる制度を実施。対象者に対し事前に「学校希望制度の案内」、「希望申請書」及び「学校紹介」を送付するとともに、広報・HPに学校希望制度の記事を掲載することで、事業周知と学校情報の提供に努め、希望申請を受け付ける。希望者が学校受入枠を上回った場合、抽選を実施する。		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)							
活動指標名(式)						成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標							
(1) 希望申請者数						(1) 希望申請による入学者数 ÷ 新1年生入学者数							
(2) 希望申請による入学者数						(2) 希望申請による入学者数 ÷ 希望申請者数							
区分		単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%				
					計画	実績							
指標	活動指標(1)		人	1,013	1,201	1,159	1,401	1,269	1,269	110.4			
	活動指標(2)		人	675	830	1,159	872	1,269	1,269	68.7			
	成果指標(1)		%	13.31	16.94	14.21	18	20	20	89.3			
	成果指標(2)		%	66.63	69.11	100.00	62	100	100	62.2			
総事業費・コスト把握	事業費		千円	2,120	2,149	2,391	2,504	2,224	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)				
	(内)委託費		千円										
	職員数(常勤 非常勤)		人	1.05	1.09	1.30	1.14	1.30					
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	9,537	9,803	11,830	10,374	11,830					
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0					
	総事業費 + +		千円	11,657	11,952	14,221	12,878	14,054					
	単位あたりコスト ÷		円	11,507	9,952	12,270	9,192	11,075					
	財源	受益者負担分		千円									
		国・都等からの支出金		千円									
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0			0		
差引:一般財源 -		千円	11,657	11,952	14,221	12,878	14,054						
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						
16年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%	120.9	活動指標(2)の16年度達成率%	75.2	16年度予算執行率%	104.7	希望申請者数については、当初計画した数を上回り増加している。希望申請をしても国立私立へ入学する児童・生徒がある中で、希望申請による入学者数は増加している。印刷請負契約時に差金が生じたことにより、予算執行率は少なくなっている。					
前年度の改革案の取り組み状況 (17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		事業を検証し、対象者の拡大等について検討した結果、16年9月から、希望申請期間後に転入・転居した新1年生及び転入・転居等の小学校在学年者についても希望申請対象とすることとした。											

平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	児童・生徒数及び学級数は、昭和54年度を境に減少傾向に転じている。平成9年には、国において通学区域制度の弾力的運用の方向が出されており、区教委でも平成12年4月に「杉並の教育を考える懇談会」を設置し、その提言を受けて、平成14年度新入学児童・生徒を対象とした「学校希望制度」を導入し、実施した。16年9月から、小学校在学年の転入者等も希望できるよう対象を拡大した。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	教委に対して…選択できる学校の範囲の拡大、申請時期の拡大、受入枠の廃止による抽選未実施、情報提供の充実 学校に対して…特色づくり・学校見学の充実、学校ホームページの充実 他課に対して…学童クラブの充実
	今後の予測	開始3年の実績から、隣接校入学の希望申請件数はある程度は増加するが、今後各学校が魅力ある教育活動の実現と開かれた学校づくりをめざし、活性化していくことにより、指定校への入学を希望する対象者も増え、いずれ件数は横ばい状態になると思われる。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 保護者と子どもの学校選択の幅を拡大することにより、学校運営への参画意識がこれまで以上に高まり、地域に開かれた魅力ある学校づくりを進めることができる。また、学校は選ばれる側に立つことにより、活力ある学校運営や特色ある教育活動に積極的に取り組むことにつながった。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容: 希望申請対象の拡大等をし、学校希望を促進していくことができる。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 学齢児童・生徒の適正な就学にかかる事務は、区教委が行う事務とされており、受益者負担の考えにはなじまない。
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 必要最小限の方法をとっているため、余地はない。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容) 協働等の相手 協働等の形態	理由: 事務の性質上、行政が管理・実施すべきものとしている就学事務の一環として、この制度を実施しているため。 理由または具体的内容:
	(6) 協働等の相手 協働等の形態	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み

今後の事業のあり方(中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 事業に対する住民の意見等を踏まえて事業実施内容を検証し、引き続き申請時期の拡大や対象者の拡大等について検討していく。
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 事務作業の大幅な変更や住民への周知事務等が必要なため、学校及び関係各課の理解を得たうえで、綿密な連絡調整を図っていかねばならない。
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性 <input checked="" type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 現在使用している学齢簿システムを廃止し、新学齢簿システムを導入するため。

平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		区立小中学校の移動教室経費				整理番号	750	枝番号		
担当部課名		教育委員会事務局学務課		コード	600301	連絡先電話番号	1624	昨年度整理番号	771	
係名		学事係		上位施策名				No		
予算事業名		移動教室		コード	72550	豊かな学校教育づくり				
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		39 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業			
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等					
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 学校教育法第20条及び第38条 (2) 学校教育法施行規則第25条及び第54条の2 (3) 杉並区立学校の管理運営に関する規則第12条					
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		移動教室の実施に伴う施設使用料、パス代、有料道路代、報償費等の支出		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 恵まれた自然環境の中で、児童生徒の健康増進、心身の鍛練を行うための、円滑な移動教室の実施を図る。保護者の費用負担を軽減する。					
	活動指標名(式)		(1) 参加児童生徒数 (2) 実施延校数		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 移動教室参加率 = 参加児童生徒数 / 対象児童生徒数 (2)					
区分		単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%	
指標	活動指標(1)		人	8,190	7,989	8,057	7,982	8,024		
	活動指標(2)		校	126	123	121	121	117		
	成果指標(1)		%	99	99	100	99	100		
	成果指標(2)									
総事業費・コスト把握	事業費		千円	136,937	193,590	218,837	200,216	217,601	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 事業費(内)委託費の増は、中学校の特色ある移動教室(天沼中、向陽中)実施に伴う予算を計上したため。	
	(内)委託費		千円	1,890	2,678	2,730	2,699	10,123		
	職員数(常勤 非常勤)		人	2.21 0.00	1.42 0.00	1.45 0.00	1.36 0.00	1.45 0.00		
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	20,073	12,771	13,195	12,376	13,195		
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0		
	総事業費 + +		千円	157,010	206,361	232,032	212,592	230,796		
	単位あたりコスト ÷		円	19,171	25,831	28,799	26,634	28,763		
	財源	受益者負担分		千円	14,893	23,242	23,682	23,182		23,637
		国・都等からの支出金		千円						
		特定財源計 +		千円	14,893	23,242	23,682	23,182		23,637
差引:一般財源 -		千円	142,117	183,119	208,350	189,410	207,159			
受益者負担比率 ÷		%	9.5	11.3	10.2	10.9	10.2			
16年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%	99.1	活動指標(2)の16年度達成率%	100.0	16年度予算執行率%	91.5	2校合同実施及び異学年合同実施を拡充し、効率的な予算執行に努めた。移動教室は利用見込人数が把握できるため、計画と実績に大きな差異は生じない。		
前年度の改革案の取り組み状況 (17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		2校合同実施及び異学年合同実施校を拡充させ、小学校移動教室での施設使用期間を短縮した。中学校については、各学校特色ある移動教室の実施に向け、事業及び予算執行方法の見直しを行った。								

平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	少子化により児童生徒数は減少傾向にあるが、移動教室実施回数は、心障学級等の参加もあり増加した。Ex:参加児童生徒数 昭和55年度 17,161人 平成16年度 7,982人。校外施設の廃止により、小学校移動教室は平成14年度から民営化された2施設(富士学園・弓ヶ浜クラブ)、中学校移動教室は15年度から菅平高原エリアの民間宿泊施設を利用し、移動教室を実施している。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	2校合同実施よりも異学年合同実施校を拡充してほしい(小学校) 中日(2日目)もバスを借上げてほしい(小学校) 保護者負担金を増やさないでほしい(杉中P協) といった意見がでている。
	今後の予測	中学校については、特色ある学校づくりという観点で平成18年度から、内容及び実施場所を各学校が自主的に選択する学校独自の移動教室とする予定である。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由:自然体験学習など校外学習・少子化世代における集団生活の重要性は高まっている。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる(へ) 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容:各学校で自主性に基づき移動教室を実施することで、各学校ごとに特色ある内容となり、また、各学校の実情により即した内容とすることができる。ただし、それに伴って経費が増大する可能性もある。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容:校外施設の廃止に伴う移動教室実施方法の変更の際に、保護者負担を廃園時の水準と同等とした。今後の物価等の変化に合わせて対応する。
	(4) コストを下げる余地はあるか	理由または具体的内容:
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容) 協働等の相手 協働等の形態	理由:校外施設廃止により発生した、参加する児童生徒にかかる宿泊料を、施設廃止以前の負担金と同等の金額にするための補助的な性質であり、NPO等が保護者負担金を軽減する為の補助金を支出することは難しいと思われる。また、移動教室は教育課程の一環として位置付けられている学校行事である。 理由または具体的内容:
	協働等のあるべき姿 (6) 協働等の相手 協働等の形態	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み

今後の事業のあり方(中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 移動教室は、既に宿泊施設を民営化するなど改革に取り組んで来ている。こうした中で小学校移動教室について、2校合同実施・異学年合同実施等を拡充し、移動教室実施期間を短縮させることにより、施設利用の効率化をより一層図って行く。また、小学校・中学校ともに、各学校が自主的に内容・実施場所を選択できるようにし、特色ある学校づくりを行うにあたっての材料となるようにする。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 学校及び保護者の理解が必要となる。	
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	移動教室参加児童生徒数に大きな増減がない。また、一部中学校で特色ある移動教室を実施する予定であるが、公費補助の金額については、学務課主催の元で実施する学校と同等の金額としており、実施内容の違いによる金額の増減は生じない。

平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		区立・私立幼稚園共同研修				整理番号	754	枝番号			
担当部課		教育委員会事務局学務課		コード	600301	連絡先電話番号	1623	昨年度整理番号	780		
係名 学事係					上位施策名			No			
予算事業名 幼稚園就園事務					コード	79800	豊かな学校教育づくり				
事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 14年度				<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業						
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				根拠法令等						
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				(1) 地方教育行政の組織及び運営に関する法律45条						
	区内の区立・私立幼稚園の教諭				(2) 教育公務員特例法21、22条						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 区立・私立幼稚園共同研修準備会において、研修内容を具体的に定め、年に一回研修を実施する。				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 公私の枠を越えて子どもたちの成長を支え、幼児教育に携わる教諭の指導力の向上や教育内容の交流を進める。						
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標							
(1) 研修参加園数				(1) 研修参加園数 ÷ 全幼稚園数 × 100							
(2)				(2)							
区分		単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%		
					計画	実績					
指標	活動指標(1)		園	19	28	53	23	53	53	43.4	
	活動指標(2)										
	成果指標(1)		%	34	52	100	43	100	100	43.4	
	成果指標(2)										
総事業費・コスト把握	事業費		千円	99	93	188	103	198	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)		
	(内)委託費		千円								
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.42	0.20	0.19	0.19	0.10			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	3,815	1,799	1,729	1,729	910			
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0			
	総事業費 ++		千円	3,914	1,892	1,917	1,832	1,108			
	単位あたりコスト ÷		円	206,000	67,571	36,170	79,652	20,906			
	財源	受益者負担分		千円							
		国・都等からの支出金		千円							
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0			0
差引:一般財源 -		千円	3,914	1,892	1,917	1,832	1,108				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
16年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%	43.4	活動指標(2)の16年度達成率%		16年度予算執行率%	54.8	研修のちらしを庁内印刷にするなどによる需用費の残			
前年度の改革案の取り組み状況 (17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		14・15年度は「講演会」を実施したが、アンケート調査では「実技研修」の要望もあったので16年度は荻窪体育館での「実技研修」を実施し、120名の参加があった。									

平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	「教育改革アクションプラン」の中で、幼児教育の重要性を踏まえ、幼児期の教育を社会全体で推進することを目視している。そのために教育機関相互の連携の推進が目指され、その一つの事業として区・私立幼稚園の教員や教育内容の交流を図るため、14年度より年一回実施。		
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	公・私立幼稚園から「職務に役立つ内容」「何かを作ったりとか実技的なもの」「区立・私立の情報交換・意見交換の場をもちたい」「これからも研修を続けてほしい」等の意見がある。		
	今後の予測	幼少連携教育、幼保一元化の流れが推進され、公立・私立を問わず幼稚園、保育園、学校等の教員相互、教育内容の交流の必要性が高まる。		
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 幼児を取り巻く環境が大きく変化してきている中、地域社会で子育て支援の充実を図るといった視点にたった幼児育成施策の体系化と再構築が求められている。その中で、区立と私立相互の交流を活性化させることや、幼児教育に携わる教諭の指導力の向上はこれまで以上に求められている。		
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 その他(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容: ニーズに合った研修テーマ及び講師の選定に努め、魅力ある研修を実施する。		
	(3) 受益者負担の見直し余地は ある(具体的内容)	理由または具体的内容: 研修に係る費用(講師謝礼等)は、当面区で負担するが、今後の取り組み如何によっては、分担金方式なども考えられる。		
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 研修会場は区内施設を利用し、PRちらしは庁内印刷をし、コスト減を図っている。		
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容) 協働等の相手 協働等の形態	理由: 区内全体の幼児教育水準の向上を図り子どもたちの育ちを支援すること及び区立と私立相互の交流を活性化させるのは、当面区が行うべきことだと考える。 理由または具体的内容:		
	(6) 協働等の相手 協働等の形態	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み		

今後の事業のあり方(中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 研修後アンケート調査をすることにより、教諭のニーズを把握しそれに合った研修テーマ、講師の選択に努め、私立幼稚園の参加園数の増加を図る。また、区立・私立の交流が図れるような研修を検討する。 教育機関相互の連携の推進如何によっては、対象者を保育士等に拡大する。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 研修内容・意義等のPRを行い参加園数の増大を図る。	
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	研修内容の検討は行いが、実施回数は現行どおり。

平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		教職員研修				整理番号	762		枝番号			
担当部課名 済美教育センター		コード	610130		連絡先電話番号	3311 - 0021		昨年度整理番号	787			
係名 能力開発係		上位施策名						No				
予算事業名 教職員研修		コード	72600		豊かな学校教育づくり				53			
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業							
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等									
	対象 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 地方教育行政の組織及び運営に関する法律第23条(教育委員会の権限)、第45条(研修) (2) 教育公務員特例法第21条(研修)、第22条(研修の機会) (3)									
	教員と研究団体		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)									
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		学力向上、基礎的・基本的な学習内容の定着、教員の指導方法改善等を視野に入れ、済美教育センター主催の研修会の企画・実施、各学校単位でテーマを策定した校内研修を実施する。また、教科・領域における諸課題の解決に向けた教員相互の自主的な研修を支援するため、教育研究諸団体に対し助成を行う。									
活動指標名(式)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標										
(1) 校内研修実施回数(年度あたり1校平均)		(1) 学校評価アンケート(児童・生徒対象)「教員が授業をわかりやすく教えてくれるか」の問いに対する回答(5段階評価平均)										
(2)		(2) 学校評価アンケート(保護者対象)「授業が子供達にとってわかるよう指導されているか」の問いに対する回答(5段階評価平均)										
区分		単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%			
					計画	実績						
指標	活動指標(1)		回	5.34	5.82	7.00	6.50	7.00	9.00	72.2		
	活動指標(2)		回									
	成果指標(1)		5段階	3.29	3.51	4.00	3.66	4.00	4.00	91.5		
	成果指標(2)		5段階	3.34	3.57	4.00	3.66	4.00	4.00	91.5		
総事業費・コスト把握	事業費		千円	5,406	4,610	7,202	5,554	7,137	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 1 指標は平成16年度の統計(済美教育研究所による「学校評価アンケート」)から抽出した数値。 2 成果指標(1) 対象:児童・生徒 サンプル数:23,907人分。設問:小「先生は授業をわかりやすく教えてくれますか」中「全体的にみて、先生はよくわかるように教えてくれますか」回答方法:「とても思う=5」~「まったく思わない=1」の5段階評価 3 成果指標(2) 対象:保護者 サンプル数:16,764人分。設問:小「ほとんどの授業は、			
	(内)委託費		千円	84	438	300	673	620				
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.40	0.40	0.40	0.40	0.40				
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	3,633	3,598	3,640	3,640	3,640				
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0				
	総事業費 ++		千円	9,039	8,208	10,842	9,194	10,777				
	単位あたりコスト ÷		円	1,692,697	1,410,309	1,548,857	1,414,462	1,539,571				
	財源	受益者負担分		千円								
		国・都等からの支出金		千円	524	343	764	373				704
		特定財源計 +		千円	524	343	764	373				704
差引:一般財源 -		千円	8,515	7,865	10,078	8,821	10,073					
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
16年度予算執行状況(節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%	92.9	活動指標(2)の16年度達成率%		16年度予算執行率%	77.1	実績による執行残の多くは講師謝礼であるが、経営管理力育成のための新管理職研修など、今後一層専門的知識が必要とされる研修が増加することが見込まれるため、次年度は研修講師への依頼の増加が予想される。				
前年度の改革案の取り組み状況(17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		区立学校全体の抱える課題に対処するために、管理職の企画力・経営力を育成することを目的とした研修、危機管理の叫ばれや学力低下など昨今の社会情勢の変化に対応するための様々な研修を前年度以上に実施した。また、17年度は、各学校が抱えている諸問題に的確に対処するために、学校主催による校内研修の講師謝礼額を増額した。										

平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	教育公務員特例法等により教育委員会主催研修、都主催研修、校内における研修等、様々な研修を実施してきている。昨今は社会情勢や教育内容の変化に伴い、危機管理、法的知識、スクールカウンセラーを講師とした児童・生徒理解等の新たな研修会を設置している。また、研修体系を整備し教員のライフステージに応じた研修(初任者研修・2年次研修・10年次経験者研修など)を実施している。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	教員及び公立学校の更なる資質向上を望む声が多数ある。また、教職員の研修の実施形態やその内容に対する問い合わせがある。
	今後の予測	教員の資質向上が今後さらに求められていく。都からも4年次研修の実施などを求められており、多様なニーズを反映した新たな研修の企画・実施などが必要となる。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 教員の指導力向上等のため実施される本事業は、杉並区の教育の根幹をつかさどる重要な役割を担うため。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる(^) 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	理由または具体的内容: 区による各学校で実施する校内研修の必要性・効果等から判断した実施内容査定 教育現場を取り巻く環境の変化に対応し社会的ニーズを満たした新たな研修の実施と必要性の薄い研修の整理 研修の成果が現場で最大限発揮できるシステム作り
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 研修であるため。
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [手段・方法の変更] (具体的内容)	理由または具体的内容: 校内研修で同種の研修を複数校で実施する場合の合同実施による講師謝礼の節減・スクールカウンセラーや区教員等、講師謝礼が必要ない講師活用等
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 一部実現している(^) 協働等の相手 企業・個人事業者(^) 協働等の形態 委託 [業務量の50%未満に相当] (具体的内容)	理由: 研修講師の派遣や、研修プログラムの委託などが実施されている。 理由または具体的内容: 企業及び個人事業者に委託をしている。英語科教員に向けた英語科ワークショップ研修、被害防止教育研修(CAP)などの専門研修プログラム等の形態をもつ。
	(6) 協働等の相手 企業・個人事業者(^) 協働等の形態 委託 [業務量の50%未満に相当] (具体的内容)	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み 今後も、教員の資質向上は最重要課題であり、学校を取り巻く様々な諸問題の解決のため、専門的な知識や指導力が求められている現状を鑑み、教育経営研修などの研修において、一層企業・個人事業者との協働を推進する。

今後の事業のあり方(中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうするか)に 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 平成19年度を目途に以下の事項について改革を実行する。 区による各学校で実施する校内研修の必要性・効果等から判断した実施内容査定 教育現場を取り巻く環境の変化に対応し社会的ニーズを満たした新たな研修の実施と必要性の薄い研修の整理 研修の成果が現場で最大限発揮できるシステム作り 近隣の学校における校内研修会の合同実施	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 阻害要因: 研修の成果を数値で図ることが難しい。教員の研修ニーズの多様化。優れた講師の確保。 克服法: 研究の成果について学校長から報告を受ける。校長・副校長が他校(区内)の校内研修の講師として、指導・助言にあたることを推進する。	
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input checked="" type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	
	(2) 理由 教員の資質向上は最重要課題であり、学校を取り巻く様々な諸問題の解決のため、専門的な知識や指導力が求められている現状を鑑み、企業等との協働を進めるとともに、研修内容の充実を図る必要があるため。	

平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		教育研究奨励			整理番号	764	枝番号				
担当部課名		教育委員会事務局指導室		コード	600501	連絡先電話番号	1656	昨年度整理番号	789		
係名				教育指導担当		上位施策名		No			
予算事業名				教育活動の推進		コード		73400			
						豊かな学校教育づくり		53			
事務事業の概要	事業開始年度			<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業			
	事業の種類			<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等		(1) 学校教育法第18条、第36条 (2) 地方教育行政の組織及び運営に関する法律第23条 (3) 杉並区教育委員会研究推進事業実施要綱			
	対象			<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		区立学校(園)					
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手順)			区立幼稚園、小・中・養護学校74校の教育研究に対して研究費を助成し、自主的な研究活動を推進している。また、研究奨励校・教育課題研究指定校(16年度から新設)を指定し、研究の結果を取り入れた授業公開を含む研究発表会を実施している。		事業の目標(対象をどのような状態にしたいのか)		当面する教育課題について、日常の教育活動を通して解明を図るために研究活動を助成し、その成果を指導力の向上に結びつけ、教育の充実と振興に役立てる。			
	活動指標名(式)			(1) 研究奨励校数 (2) 教育課題研究指定校数		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標		(1) 学校評価アンケート「充実した研究が行われているか」の問いに対する回答(小学校教員対象/5段階評価平均) (2) 学校評価アンケート「授業は楽しくわかりやすいように工夫されているか」の問いに対する回答(小学校児童対象/5段階評価平均)			
区分		単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%		
					計画	実績					
指標	活動指標(1)		校	11	11	8	8	7			
	活動指標(2)		校			2	2	10			
	成果指標(1)		5段階	4.08	3.74	4.00	3.67	3.80	4.00	91.8	
	成果指標(2)		5段階	4.00	3.83	4.00	3.73	3.80	4.00	93.3	
総事業費・コスト把握	事業費		千円	30,526	29,101	27,420	25,303	28,748	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 1 活動指標(1)(2)は目標値は設定していない。 2 成果指標(1)は小学校教員を対象にした実施した「学校教育アンケート」による数値。サンプル695人分(15年度は482人)。設問:「校内で、指導法や児童生徒の理解について、充実した研究や研修が行われていますか」回答方法:「とても思う=5」~「まったく思わない=1」の5段階評価 3 成果指標(2)は小学校児童に実施した「学校教育アンケート」による数値。サンプル5499人(15年度は2718人)。設問:「先生の授業は、楽しくわかりやすいように工夫されていますか」回答方法:成果指標(1)と同じ。		
	(内)委託費		千円	4,666	5,675	7,020	6,060	7,860			
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.30	0.30	0.35	0.35	0.35			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	2,725	2,698	3,185	3,185	3,185			
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0			
	総事業費 ++		千円	33,251	31,799	30,605	28,488	31,933			
	単位あたりコスト ÷		円	3,022,818	2,890,818	3,825,625	3,561,000	4,561,857			
	財源	受益者負担分		千円							
		国・都等からの支出金		千円				622			
		特定財源計 +		千円	0	0	0	622			0
差引:一般財源 -		千円	33,251	31,799	30,605	27,866	31,933				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
16年度予算執行状況(節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%	100.0		活動指標(2)の16年度達成率%	100.0		16年度予算執行率%	92.3		
		予算は概ね計画どおりに執行されており、執行残の多くは消耗品や印刷物などの節減化・簡素化によるものである。									
前年度の改革案の取り組み状況(17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		17年度の教育課題研究指定校は6課題10校となっており、課題ごとに予算を傾斜配分するなど弾力的な運用をおこなっている。研究課題によっては複数校合同で研究活動を実施しており(幼小連携教育 = 高円寺北幼稚園、杉並第四小 小中一貫教育 = 新泉小、和泉小・中 総合的な学習 = 富士見丘小・中)、また、研究期間も研究内容によって設定している。その他では、学校単位での研究に重点を置いたため、個人・グループ研究への支援を16年度から廃止した。									

平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成16年度からは、従来の研究奨励校に加えて教育課題研究指定校を新たに設置し、富士見丘小では「演劇を取り入れた総合的な学習の時間」の研究を、杉並第七小では文部科学省の研究指定を受けた「学力向上支援事業」などを実施している。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	保護者等から学校希望選択制度などの関係から「研究を実践している学校はどこなのか」との問い合わせがある。
	今後の予測	今後は、自校の教育課題を研究する研究奨励校よりも区の今日的な教育課題を研究する教育課題研究指定校が増えていくと予測される。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 本事業は教育の根幹をつかさどる教員の指導力向上等のため実施する事業であるため。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容: 研究奨励校・教育課題研究指定校の指定にあたって、区や各学校の教育課題に即した内容を重視するとともに、教育現場を取り巻く環境の変化にも対応した研究テーマを取り入れていく。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 区や学校の教育課題に対する研究であるため。
	(4) コストを下げる余地はあるか ある[手段・方法の変更](具体的内容)	理由または具体的内容: 研究紀要や発表会案内状など印刷物の簡素化によるコスト減。その他、多額な報償費が発生する著名な外部講師に依存した研究活動の見直し。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 一部実現している(^) 協働等の相手 企業・個人事業者(^) 協働等の形態 委託[業務量の50%未満に相当](具体的内容)	理由: 理由または具体的内容: 富士見丘小学校では、日本劇作家協会から派遣された著名な劇作家や俳優等が講師となった「総合的な学習の時間」の授業が行われており、17年度は富士見丘中学校でも実施している。その他、杉並第七小学校の「学力向上支援授業」では、元校長や学生ボランティアによる支援が行われている。今後、さらに地域人材の活用を検討していく。
	(6) 協働等の相手 企業・個人事業者(^) 協働等の形態 協働[事業協力](具体的内容)	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み 電子ペンを活用した学力向上支援事業(杉七小・高南中)

今後の事業のあり方(中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうするかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 研究費については、研究内容やその成果によって随時予算配当額の見直しを行う。予算執行についても、その中身を精査し、効率的な執行や意欲的な活動を行っている学校等には配当額を増やすなど、従来、一律に配当していた予算を傾斜配分し研究活動の活性化を図る。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 事業予算には上限があるため、必ずしも十分な研究費を配当できない場合がある。	
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	現在、済美教育センターの研究開発事業との統合を検討しており、現時点では18年度予算については未定である。。

平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		学校課内外活動				整理番号	765	枝番号			
担当部課名		教育委員会事務局指導室	コード	600501	連絡先電話番号	1656	昨年度整理番号	791・792			
係名		教育指導担当			上位施策名			No			
予算事業名		教育活動の推進			豊かな学校教育づくり			53			
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業				
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		対象		<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				
	対象		区立小・中学校		根拠法令等		(1) 学校教育法第18条、36条 (2) 地方教育行政の組織及び運営に関する法律第23条 (3)				
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）		音楽鑑賞教室：なかのZEROホールを使用し、年1回オーケストラの演奏による音楽鑑賞教室を小・中学生を対象に実施する。 小学校音楽教室：音楽に触れることで児童の音楽の情操を養い健全な児童の発達につなげるため、音楽教室を開設し指導員を配置する。		事業の目標（対象をどのような状態にしたいのか）		音楽を通じて児童・生徒の情操を高める。 音楽教室を積極的に実施し、児童の豊かな情操を育む。				
	活動指標名(式)		(1) 音楽鑑賞教室開催回数 (2) 音楽教室指導員・講師数(延)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標		(1) (代) 音楽鑑賞教室開催回数 (2) 音楽教室実施校数				
区分		単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%		
指標	活動指標(1)		校	7	6	6	6	6	100.0		
	活動指標(2)		人	210	220	220	257	300	300	85.7	
	成果指標(1)		校	7	6	6	6	6	6	100.0	
	成果指標(2)		校	12	13	13	15	17	18	83.3	
総事業費・コスト把握	事業費		千円	7,095	7,730	7,935	7,911	8,228	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 音楽鑑賞教室は小学校は5年生または6年生、中学校は1年生または2年生が参加。		
	(内)委託費		千円	6,150	6,150	6,200	6,200	6,300			
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.22	0.22	0.22	0.20	0.20			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	1,998	1,979	2,002	1,820	1,820			
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0			
	総事業費 ++		千円	9,093	9,709	9,937	9,731	10,048			
	単位あたりコスト ÷		円	1,299,000	1,618,167	1,656,167	1,621,833	1,674,667			
	財源	受益者負担分		千円							
		国・都等からの支出金		千円							
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0			0
差引：一般財源 -		千円	9,093	9,709	9,937	9,731	10,048				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
16年度予算執行状況(節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%	100.0	活動指標(2)の16年度達成率%	116.8	16年度予算執行率%	99.7	予算は概ね計画どおりに執行されている。			
前年度の改革案の取り組み状況(17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)											

平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		外国人英語指導				整理番号	766		枝番号		
担当部課名		済美教育センター		コード	600104	連絡先電話番号	3311-0021		昨年度整理番号	793	
係名 能力開発係				上位施策名				No			
予算事業名 国際理解教育の推進				コード	73300	豊かな学校教育づくり				53	
事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 8年度				<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業						
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				根拠法令等						
	対象 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他				(1) 学校教育法第18条、第38条						
	杉並区立中学校生徒				(2) 地方教育行政の組織及び運営に関する法律第23条						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 英語を母語とする外国人を講師とし、区立中学校において、英語担当教員と連携した授業を行わせる。				(3) 外国人英語教育指導員実施要綱						
活動指標名(式)				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)							
(1) 英語教育指導員の授業数				生きた英語に触れることで、区立中学校生徒の英語に対する興味を深め、区立中学校全体の英語の学力、英会話能力を高める。また、外国人とのふれあいの中で、生徒の異文化に対する関心を高め、国際理解を深める。							
(2) 区立中学校1クラスあたりの配当授業数				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標							
				(1) (代) 区立中学校1クラスあたりの配当授業数							
				(2)							
区分		単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%		
					計画	実績					
指標	活動指標(1)		時間	2,961	3,567	3,638	3,405	3,638	3,638	93.6	
	活動指標(2)		時間	14	17	17	17	17	17	100.0	
	成果指標(1)		時間	14	17	17	17	17	17	100.0	
	成果指標(2)										
総事業費・コスト把握	事業費		千円	20,727	24,969	25,466	23,890	25,466	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)		
	(内)委託費		千円	0	0	0	0	0			
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.05 0.50	0.05 0.50	0.05 0.50	0.05 0.50	0.10 0.50			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	454	450	455	455	910			
		非常勤職員分	千円	1,468	1,380	1,440	1,440	1,440			
	総事業費 + +		千円	22,649	26,799	27,361	25,785	27,816			
	単位あたりコスト ÷		円	7,649	7,513	7,521	7,573	7,646			
	財源	受益者負担分		千円							
		国・都等からの支出金		千円							
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0			0
差引:一般財源 -		千円	22,649	26,799	27,361	25,785	27,816				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
16年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%	93.6	活動指標(2)の16年度達成率%	100.0	16年度予算執行率%	93.8	普通学級については年間17時間、心障学級及び通級学級については希望時数、それぞれ外国人講師を派遣する形態を取っているが、普通学級数・心障学級等の希望時数が、いずれも予算見積り時の予想を下回ったため、未執行額が生じた。			
前年度の改革案の取り組み状況 (17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		17年度から小中一貫教育(和泉中-和泉小・新泉小)が開始され、この中で、小学校における英語の授業も開始された。外国人講師も派遣されることになったが、本事業予算とは別であり、別事業の扱いになっている。また、(仮称)「新教育改革アクションプラン」の策定に際しての検討は、17年度中に行われることになる。									

平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	新学習指導要領により、中学英語に関しては、「聞くこと」「話すこと」についての指導により重点が置かれるようになったことを受け、外国人講師による授業の重要度が増している。また、全国的にも、小学校での英語教育など、特区制度を活用した英語教育への積極的な取り組みが増えてきている。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	現行の外国人講師による授業について、生徒・保護者からは好評を得ている。
	今後の予測	英語教育に対する期待の高まりとともに、外国人英語指導に対する、生徒や保護者、さらには現場教員からの需要は、今後も増大することが予想される。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 英語に対する生徒たちの興味を喚起し、読み書き能力だけでなく、コミュニケーション能力の向上に大いに寄与している。また、異文化交流・国際理解の側面からも、豊かな学校づくりへの貢献度は大きい。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策	理由または具体的内容: 報償費の単価は定められており、現行の方法で授業数を増やすことは困難。また、委託による経費節減については不明確(14年度の見積調査では同規模でほぼ同額であった)。 理由または具体的内容:
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 教育課程内の正規の授業の一環として実施するものであり、区が負担する。
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 委託による経費節減については、既述のとおり不明確(14年度の見積調査では同規模でほぼ同額であった)である。入札競争の結果によるところと言える。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容) 協働等の相手 協働等の形態	理由: コスト面での成果は明確に出来ないが、教員組織を主体として運営する現行方法に不安定な部分があり、他の多くの自治体が採用している派遣委託を検討する余地がある。 理由または具体的内容: 教員の派遣業務(学校と外国人講師との連絡調整)を委託する。
	(6) 協働等の相手 協働等の形態	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み: 当面は検討にとどめる。

今後の事業のあり方(中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうするかたち) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 小学校への外国人講師の派遣の導入について、関係支援制度などをにらみながら平成17年度に予定されている「新教育改革アクションプラン」の策定に際し検討する。また、講師採用にあたっては覚書を交わし報償費を支払っているが、制度上種々問題があり、委託の方向で検討する。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 外国人講師の場合、ボランティアとして依頼することは困難なため、事業費(報償費)の増額が必須になる。	
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	アクションプランの策定によって本事業の充実が反映されれば予算見積りは増になる。

平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		国際理解・帰国児童生徒教育センター運営				整理番号	767		枝番号		
担当部課		済美教育センター		コード			連絡先電話番号	3311-0021		昨年度整理番号	794
係名 能力開発係					上位施策名					No	
予算事業名 国際理解教育の推進					コード	73300		豊かな学校教育づくり			53
事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 4年度				<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業						
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				根拠法令等						
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他				(1) 学校教育法第18条、第36条 (2) 地方教育行政の組織及び運営に関する法律第23条 (3) 杉並区国際理解・帰国児童生徒教育センター事業運営要綱						
	杉並区立小中学校児童・生徒				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 区立学校における国際理解教育の推進と、帰国及び外国人の児童生徒への教育の充実を目的として、帰国児童生徒への適応指導(日本語指導・未習教科指導)や、英語圏から帰国した児童生徒の素養保持教室、保護者懇談会、国際交流の集い、相談・調査業務等を行っている。				生きた英語に触れることで、区立中学校生徒の英語に対する興味を深め、区立中学校全体の英語の学力、英会話能力を高める。また、外国人とのふれあいの中で、生徒の異文化に対する関心を高め、国際理解を深める。						
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標							
(1) 適応指導の実施時間数				(1) 指導により速やかに学校に溶け込んだ子どもの数 (= 訪問指導のみで目的達成した子どもの数 ÷ 訪問指導を受けた子どもの数) × 100							
(2) 素養保持教室実施回数				(2) 素養保持教室参加児童生徒数							
区分		単位	14年度実績		15年度実績		16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%
			計画	実績	計画	実績	計画	実績			
指標	活動指標(1)		時間	2,492	1,184	2,400	1,477	2,400	2,400	61.5	
	活動指標(2)		回	17	18	18	19	18	18	105.6	
	成果指標(1)		%	94	84	90	55	60	90	61.1	
	成果指標(2)		人	56	70	75	67	75	75	89.3	
総事業費・コスト把握	事業費		千円	4,872	3,405	7,031	4,554	6,766	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)		
	(内)委託費		千円	577	474	643	469	643			
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.05 2.00	0.05 2.00	0.05 2.00	0.05 2.00	0.05 2.00			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	454	450	455	455			455
		非常勤職員分		千円	5,870	5,518	5,760	5,760			5,760
	総事業費 + +		千円	11,196	9,373	13,246	10,769	12,981			
	単位あたりコスト ÷		円	4,493	7,916	5,519	7,291	5,409			
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0	0			0
		国・都等からの支出金		千円	0	0	0	0			0
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0			0
差引:一般財源 -		千円	11,196	9,373	13,246	10,769	12,981				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
16年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%		61.5	活動指標(2)の16年度達成率%		105.6	16年度予算執行率%		64.8	
		15年度よりは増加したものの、適応指導(訪問指導・補充指導)の要請が予想を下回ったため、執行残が生じた。									
前年度の改革案の取り組み状況 (17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		17年度より、「国際理解・帰国児童生徒教育センターに関すること」が、済美教育センター(旧称:済美教育研究所)の所掌事務となった。									

平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	国際化の進展に伴い、公立学校に通う帰国及び外国人の児童・生徒に対する日本語指導や、言語等の文化的素養保持を要望する声は多い。また、総合的な学習の時間の導入に伴い、「国際理解教育」が学校現場で取り上げられる例が多くなり、その充実が求められている。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	素養保持教室に関しては、現在英語圏からの帰国児童・生徒のみを対象としているが、中国・韓国など他の地域からの帰国児童生徒を対象を拡大して欲しいとの要望がある。
	今後の予測	国際理解教育、帰国及び外国人の児童生徒に対する教育は、これからの国際化社会において、より重要度を増し、その充実が求められることが予想される。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 中(理由)	理由: 帰国及び外国人の児童生徒への適応指導の実施により、当該児童生徒らの所属校への適応がスムーズに行われている。また、センターが指導主事と協力し、事務局となっている「国際理解教育研修」も成果を挙げつつある。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策	理由または具体的内容: 素養保持教室の拡大などが考えられるが、講師謝礼などの経費増が条件となる。 理由または具体的内容:
	(3) 受益者負担の見直し余地は	理由または具体的内容: 教育課程に関するため、区が負担すべき経費である。
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: センター事業の大半は、都費嘱託員により実施されている状況に変動がない。外部委託や地域人材の活用によるコスト削減はあまり期待できない。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 一部実現している(^) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体(^) 協働等の形態 協働[事業協力](具体的内容)	理由: 理由または具体的内容: 国際交流の集いなどで、一部市民団体の協力を得ながら実施している。
	(6) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体(^) 協働等の形態 協働[その他](具体的内容)	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み: 国際交流の集いへの協力支援

今後の事業のあり方(中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 センターの事業については、関連事業との関係を見ながら検討していく。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 国際化の進展によって対象者の母国語が多様化しているので幅広い人材の確保が重要である。	
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	国際理解教育、適応指導、外国人児童に対する日本語指導は今後とも充実していく必要があるが、対象者の把握が困難なため年度毎の増減が大きいので18年度に事業内容を予算規模的に大きく変更する予定はない。

平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		中学生海外派遣・ウイロビー市親善訪問団受入				整理番号	768	枝番号		
担当部課名		教育委員会事務局庶務課		コード	600104	連絡先電話番号	1608	昨年度整理番号	795	
係名 計画係				上位施策名				No		
予算事業名				国際理解教育の推進		コード	73300	豊かな学校教育づくり		
事業開始年度				○ 昭和 ● 平成		4 年度		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業		
事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input checked="" type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等				
対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		(1) 杉並区・ウイロビー市友好都市提携書				
中学生海外派遣(区立中学校生徒23名、区内在住の国立・私立中学校生徒7名、引率教員・職員) ウイロビー市親善訪問団受入(ウイロビー市生徒及び引率者)				活動内容(事務事業の内容、やり方、手順) 杉並区の友好都市オーストラリア・ウイロビー市への中学生の派遣と、同市からの受入を隔年で実施。相互に中学生らのホームステイと体験入学を実施する。		(2) 杉並区中学生海外派遣実施要綱				
						(3)				
事業の目標(対象をどのような状態にしたいのか)				友好都市であるウイロビー市との交流を深めると共に、より多くの中学生がお互いの文化・風土に触れ、国際理解を深めることで、国際人への足がかりとなる機会を与える。						
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標						
(1) 海外派遣参加生徒数				(1) (海外派遣参加生徒数/区立中学校2、3年生徒数) × 100						
(2) 訪問団参加生徒数				(2) (代)海外派遣参加希望者数(国立・私立)						
区分		単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%	
					計画	実績				
指標	活動指標(1)		人	30	0	30	30	0	0	
	活動指標(2)		人	0	0	0	0	20	20	0.0
	成果指標(1)		%	0.62	0.00	0.66	0.66	0	0	
	成果指標(2)		人	49	0	50	32	0	0	
総事業費・コスト把握	事業費		千円	4,185	0	6,323	6,051	590	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 14・16年度は海外派遣を実施したが、受入予定の年度であった15年度は、ウイロビー市側からの受入要請が無く、事業実施は無かった。 海外派遣と受入れは隔年実施のため、活動指標(2)を除き、達成率は記載しない。	
	(内)委託費		千円	93	0	37	39	0		
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.60 0.00	0.00 0.00	0.60 0.00	0.60 0.00	0.20 0.00		
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	5,450	0	5,460	5,460		1,820
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0		0
	総事業費 ++		千円	9,635	0	11,783	11,511	2,410		
	単位あたりコスト ÷		円	321,167		392,767	383,700			
	財源	受益者負担分		千円	2,447	0	3,038	2,790		0
		国・都等からの支出金		千円	0	0	0	0		0
		特定財源計 +		千円	2,447	0	3,038	2,790		0
差引:一般財源 -		千円	7,188	0	8,745	8,721	2,410			
受益者負担比率 ÷		%	25.4		25.8	24.2	0.0			
16年度予算執行状況(節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%	100.0	活動指標(2)の16年度達成率%		16年度予算執行率%	95.7			
旅行費用について、契約額が予算見積額を下回ったことなどにより、未執行額が発生した。										
前年度の改革案の取り組み状況(17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記) ウイロビー市の親善訪問団の受入は、平成11年度以降、ウイロビー市側からの要請がなく実施されていない。前年度の改革案概要のとおり、「17年度の動向を注視」している状況である。また17年度は、「海外派遣」がないため、その分予算を減額している。同じく「海外派遣」がない15年度と比較すると、見積り額の違いによる若干の変動はあるが、概ね同規模の予算を計上している。										

平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	国際交流、国際理解教育の推進を目的に、平成4年度から中学生海外派遣・ウイロビー市親善訪問団受入の相互交流事業を実施している。「派遣」については、中学生に海外での生活体験をさせ、国際的視野を持たせることを目的としているが、近年、海外赴任や旅行により既に海外経験をしている中学生も増えている。「受入」は、相手方の財政事情もあり、11年度以降実施されていない。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	「派遣」に関しては、希望者が派遣予定数(区立中在籍生23名、国・私立中在籍生7名)を上回るため、参加人数や実施回数の増加(毎年実施など)を要望する声がある。 「受入」については、特に目立った意見はない。
	今後の予測	今後も、国際化の進展に伴い、生徒・保護者の関心も引き続き高い状態のまま推移する事が予想される。こうした状況を受け、公的機関以外でも、ホームステイや海外体験を企画する団体が増えることが予想される。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 中(理由)	理由:「派遣」については、ホームステイ等を通して、参加生徒自身の国際理解や現地の人との国際交流に大きな成果があり、派遣生の帰朝報告などで他の生徒への波及も見られる。「受入」は平成11年度以降の実施はない。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策	理由または具体的内容:事前事後学習の充実や、帰朝報告等による派遣生以外の生徒への波及など、事業運営上の工夫の余地はあるが、参加生徒数や実施日数などの拡大については困難。 理由または具体的内容:
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容:「派遣」については、現在参加費用の半額を受益者負担としている。しかし、負担率をこれ以上上げることはできない。また「受入」については受益者負担の対象ではない。
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容:「派遣」について、事業費の大部分は旅行費用であり、日数・参加者を削減しない限り、コスト減は難しい。ウイロビー市との友好関係、保護者等の要望などからも事業量の減少は検討していない。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 実現していない(今後可能性あり)(具体的内容) 協働等の相手 協働等の形態	理由:「派遣」について、生徒の事前事後学習・引率について、NPO・ボランティア等の協力を要請することについて、検討の余地がある。 理由または具体的内容:
	協働等のあるべき姿 (6) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体(へ) 協働等の形態 協働[事業協力](具体的内容)	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み:既述のとおり、「派遣」における、生徒の事前事後学習・引率についての協力が考えられる。これにより、研修効果や帰朝報告会の充実、「総合的な学習の時間」との連動による他生徒への波及効果の向上が期待できるが、一方で、有償ボランティアになる可能性が高く、コスト面の課題も残る。

今後の事業のあり方(中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうするかたち) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 「派遣」に関しては、当面、事前事後学習の充実や帰国後の波及効果の拡大など、事業運営上の改善を、継続的に実施する。派遣規模の拡大・縮小や、実施主体の見直しなどについては、実施計画の改定作業の中で改めて検討する。 「受入」に関しては、ウイロビー市側の要請に基づく部分が多く、現状のままとする。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 「派遣」に関しては、事前事後学習や引率の際の「教育指導」の必要性から、これまででも学校教員が大きな役割を果たしており、事前事後学習や引率にボランティアを導入する場合には、指導力・企画力・協調性の備わった人物である必要がある。こうした人材(ボランティア)を確保できるかどうかと、その経費などが課題となる。	
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	18年度は、「日豪交流年2006」にあたり、実施計画にあるとおり「派遣」を実施する予定である。事業実施の際、有償ボランティアを活用することも考えられるが、予算見積りにおいては、ほぼ16年度と同様の規模とする。派遣生徒数や日数についても、受入側の事情もあるため、派遣生徒30名、派遣期間9泊10日として見積もる。派遣事業のない17年度予算との比較においては、「増」となる。

平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		教科用図書採択事務				整理番号	772	枝番号	
担当部課名		教育委員会事務局指導室		コード	600501	連絡先電話番号	1656	昨年度整理番号	
係名				教育指導担当				上位施策名	
係名				教育活動の推進				No	
コード				73400				豊かな学校教育づくり	
事業開始年度				○ 昭和 ● 平成 12 年度				<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業	
事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input checked="" type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				根拠法令等	
対象				<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他				(1) 地方教育行政の組織及び運営に関する法律第23条1項6号	
								(2) 杉並区立学校教科用図書の採択に関する規則	
								(3)	
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)					
教科書の採択権を持つ教育委員会が、あらかじめ教科書調査委員会の調査内容やアンケートなどを参考に、総合的に判断し種目ごとに一種の教科書を採択する。このため、教科書調査委員会が行う調査活動を支援するとともに区民に対する教科書見本本展示会を開催し、区民から意見を収集する。				本区の児童・生徒に適した教科書を公正かつ適正に採択し供給する。					
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標					
(1) 教科書調査委員会開催回数				(1) 教科書見本本展示会来場者数					
(2) 教科書見本本展示会会場数				(2) (代)教科書調査委員会開催回数					

区分	単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%	
				計画	実績				
指標	活動指標(1)	回			4	5	5		
	活動指標(2)	会場			4	4	5		
	成果指標(1)	人			440	471	887		
	成果指標(2)	(代)			4	5	5		
総事業費・コスト把握	事業費	千円			140	88	156	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 成果指標(1):平成16年度の計画値は、平成16年度は小学校教科書の採択であるため、小中同時採択であった平成13年度の来場者数1,331人の概ね3分の1程度と仮定して設定。平成17年度は中学校教科書の採択であるため、平成13年度来場者数の概ね3分の2程度と仮定して設定。	
	(内)委託費	千円							
	職員数(常勤 非常勤)	人			0.15	0.00	0.20		0.00
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	0	0	1,365	1,820		1,820
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0		0
	総事業費 ++	千円	0	0	1,505	1,908	1,976		
	単位あたりコスト ÷	円			376,250	381,600	395,200		
	財源	受益者負担分	千円						
		国・都等からの支出金	千円						
		特定財源計 +	千円	0	0	0	0		0
差引:一般財源 -		千円	0	0	1,505	1,908	1,976		
受益者負担比率 ÷	%			0.0	0.0	0.0			
16年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%	125.0	活動指標(2)の16年度達成率%	100.0	16年度予算執行率%	62.9	本年度使用した予算は、調査委員会に参加してもらった保護者3人に対する報償費である。	
前年度の改革案の取り組み状況 (17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		前年度は採択事務自体がなかったため、改革案も無い。							

平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成12年度から採択事務が区に移管され、平成13年度に小学校、中学校同時に採択を行った。その後本年度小学校教科書の採択を行い、平成17年度に中学校教科書の採択を予定している。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	平成13年の採択時は、ある特定の会社が発行した教科書について、その採択の是非をめぐって杉並区のみならず全国的に議論となった。
	今後の予測	平成17年度採択時は、平成13年度中学校教科書採択同様、ある特定の会社が発行した教科書の採択、不採択にかかる区民からの意見が多数寄せられると考えられる。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 中(理由)	理由:教科書は教育内容の根幹となるものである。どの教科書も文部科学省の検定に合格したものであるが、内容や構成・分量等において違いがあり、本区の児童・生徒に対し適切なものを供給する必要があるため。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容:
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容:もともと無償であるため。
	(4) コストを下げる余地はあるか ある[その他](具体的内容)	理由または具体的内容:調査委員会への保護者代表の参加費(謝礼)を無償とする。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容) 協働等の相手 協働等の形態	理由:採択自体は教育委員会の所掌事務であるが、展示会の開催はNPO法人等に業務を委託する可能性はある。しかし、毎年度行うものではない事、また、年間を通じて行うものではない事(採択前の一定期間のみ開催)等により、事実上困難と考えている。 理由または具体的内容:
	協働等のあるべき姿 (6) 協働等の相手 協働等の形態	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうするかたち) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 教科書見本本の展示会の開催形態について、会場数の増設、区民に身近な施設での実施、開催時間の延長等、より多くの区民の方が来場できるシステムで運営し、より多く区民意見を聴取し、採択の参考とする。
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 教科書展示会の会場を増やすことについては、業者から送られてくる見本本に限りがあり、また、販売もしていないことから、大幅に増設することは事実上できない。このため、展示期間を区切り、展示会場を区内にバランスよく配置する等の工夫をする。
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input checked="" type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 教科書採択事務そのものがないため。

平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		学力・体力向上調査				整理番号	773		枝番号	
担当部課名		教育委員会事務局指導室		コード	600501		連絡先電話番号	1656		
係名		教育指導担当		上位施策名				No		
予算事業名		教育活動の推進		コード	73400		昨年度整理番号		53	
事務事業の概要	事業開始年度		○ 昭和 ● 平成		16 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業			
	事業の種類		<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等					
	対象		<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		(1)					
	区立学校児童・生徒(児童は三年生以上)		(2)							
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手順)		(3)							
活動内容(事務事業の内容、やり方、手順)		学力を「学んだ力(知識・理解)」「学ぼうとする力(学ぶ意欲や態度)」「学ぶ力(思考力・判断力・表現力など)」ととらえ、児童・生徒がどの程度身につけているか検証するために学力等調査を実施。児童生徒の体力の状況を的確に把握し、今後の学校における体力向上のための指導等に役立てるため体力等調査を実施。								
活動目標名(式)		事業の目標(対象をどのような状態にしたいのか)								
(1) 学力等調査受検者実数		児童・生徒に対する学力・体力等に関する調査を実施し、傾向や課題を詳細に把握した上で、学力・体力等の向上を図る。								
(2) 体力等調査受検者実数		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標								
(1) 学力等調査受検者実数		(1) 学力調査達成率(目標値を達成した児童・生徒の割合)								
(2) 体力等調査受検者実数		(2) 体力等調査結果中、都平均数値を上回った種目(男女別学年別種目別平均値)の割合								
区分	単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%		
				計画	実績					
指標	活動指標(1)	人	/	/	17,896	17,075	17,848			
	活動指標(2)	人	/	/	17,896	17,353	17,848			
	成果指標(1)	%	/	/		70.44	75	80 88.1		
	成果指標(2)	%	/	/	50	40.68	50	60 67.8		
総事業費・コスト把握	事業費		千円			23,000	21,751	23,470	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 活動指標(1)及び(2)の計画数値は4月現在の調査対象となる児童・生徒数の実数であるため、19年度の目標値は計上していない。 成果指標(1)は小学校の国語、算数、中学校の国語、数学、英語の5教科の達成率を単純平均した数値。達成率=到達度(その児童・生徒が通過(正解)した問題の割合(%))が、設定されている目標値以上である児童・生徒の割合。 成果指標(2)は体力テスト項目の学年別男女別結果中(児童8種目、生徒9種目全118項目中)、杉並区の平均数値が東京都の平均数値(平成15年度結果)を上回った項目の割合	
	(内)委託費		千円			22,500	21,371	23,370		
	職員数(常勤 非常勤)		人			0.40	0.40	0.30		
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	0	0	3,640	3,640	2,730		
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0		
	総事業費 ++		千円	0	0	26,640	25,391	26,200		
	単位あたりコスト ÷		円			1,489	1,487	1,468		
	財源	受益者負担分		千円						
		国・都等からの支出金		千円						
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0		0
差引:一般財源 -		千円	0	0	26,640	25,391	26,200			
受益者負担比率 ÷		%			0.0	0.0	0.0			
16年度予算執行状況(節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%	95.4	活動指標(2)の16年度達成率%	97.0	16年度予算執行率%	94.6	予算はほぼ計画どおりに執行している。		
前年度の改革案の取り組み状況(17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		16年度からの新規事業であるため、前年度の改革案は無い。								

平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	この事業は平成16年度から実施した。従前、あいまいであった児童・生徒の学力・体力等の状況について、より詳細に把握することができた。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	学力等調査の実施日に病気等で学校を欠席し受検できなかった児童・生徒の保護者から、調査問題を見せて欲しいとの依頼があった。
	今後の予測	学力・体力等調査の結果は児童・生徒が自らの成果と課題を把握できたこと、教員が指導内容や指導方法等の改善・向上を図る上で重要な資料となったこと等、学力・体力の向上に大きく貢献した。今後は明確となった課題に対する指導方法の改善等教員の資質向上を図り、学力・体力向上のための施策を一層推進する必要がある。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由:学力・体力等の向上に係る施策を展開していく上で、その方向性や具体的な実施内容を判断するための基礎資料となったため。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる(^) 成果向上のための方策 その他(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容:学力・体力等調査の結果に基づく指導方法等の改善・工夫の実践により確実に成果は上がると考えられる。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容:義務教育の内容であるため。
	(4) コストを下げる余地はあるか ある[その他](具体的内容)	理由または具体的内容:学力等調査の実施内容(実施教科・分量)等の見直しを行うことによりコストを下げる余地はあるが、現段階でこのようなことは考えていない。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^) 協働等の相手 企業・個人事業者(^) 協働等の形態 委託[業務量の50%以上に相当](具体的内容)	理由: 理由または具体的内容:調査内容の大半を委託しているため。
	(6) 協働等の相手 企業・個人事業者(^) 協働等の形態 協働[委託](具体的内容)	協働等: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み 調査の委託

今後の事業のあり方(中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうするかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 学力・体力の向上に関しては、従前より学力向上調査委員会、体力向上調査委員会等の検討組織や学校現場において様々な取り組みを行ってきたが、児童・生徒の学力等の状況が詳細に明らかとなったため、その結果に基づき指導法の改善等、成果を上げていく取り組みを展開していく。
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 特に無し。
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 調査内容を変更しないかぎり、現状の予算で対応できるため。

平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		幼小連携・小中一貫教育				整理番号	774	枝番号		
担当部署名		教育委員会事務局指導室		コード	600501	連絡先電話番号	1656	昨年度整理番号		
係名				教育指導担当				上位施策名		
係名				教育指導担当				No		
予算事業名		教育活動の推進		コード	73400	豊かな学校教育づくり		53		
事務事業の概要	事業開始年度		○ 昭和 ● 平成		16 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業			
	事業の種類		<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等					
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) (2) (3)					
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		小中一貫教育:義務教育9年間の学びの連続を重視し、和泉中、新泉小、和泉小の3校で小中一貫教育(以下「一貫教育」という。)を17年度より試行する。 幼小連携教育:杉並第四小内に高円寺北幼稚園を移設し幼小連携教育(以下「連携教育」という。)を17年度より試行する。		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 一貫教育:基礎基本の定着を目指す「基礎の時間」 21世紀に求められる力を育成する「学ぶ力・生きる力をはぐくむ時間」 「小学校からの英語教育」の3本の柱により確かな学力と豊かな心、輝く個性をはぐくむとともに将来社会人として自立し、国際社会において活躍・貢献できる資質と能力を養う 連携教育:連携教育により幼稚園教育から学校教育への円滑な移行を促進する。					
	活動指標名(式)		(1) 一貫教育実施箇所数 (2) 連携教育実施箇所数		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 区学力等調査における一貫教育実施校の平均達成率 (2) 学力等調査アンケートで主要な指標について肯定的な回答をした児童生徒の割合					
区分		単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%	
指標	活動指標(1)		所				1	1	0.0	
	活動指標(2)		所				1	1	0.0	
	成果指標(1)		%				68.1	73.0	75.0	90.8
	成果指標(2)		%				74.9	77.5	80.0	93.6
総事業費・コスト把握	事業費		千円			20,771	15,471	16,940	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 活動指標、成果指標について、16年度段階では一貫教育は試行されていなかったが、16年度に実施した学力等調査の実績値及び今後の目標値を計上。 成果指標(1):一貫教育「基礎の時間」の成果として設定。区学力等調査の各校別各教科別(小:国・算、中:国・数・英)平均達成率の平均を更に単純平均した数値。 成果指標(2):一貫教育「学ぶ力・生きる力をはぐくむ時間」の成果として設定。学力等調査アンケートにおいて「人の気持ちをわかろうとしている」「普段から「ふしぎだな」「なぜだろう」と感じることが多い」「調べてわかったことをもとに、考えをまとめることができる」の設問に対し、肯定的な回答をした児童生徒の割合(各項目・各校別の単純平均)	
	(内)委託費		千円			12,000	13,396			
	職員数(常勤 非常勤)		人			0.50	0.50	0.20		
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	0	0	4,550	4,550	1,820		
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0		
	総事業費 ++		千円	0	0	25,321	20,021	18,760		
	単位あたりコスト ÷		円					18,760,000		
	財源	受益者負担分		千円						
		国・都等からの支出金		千円						
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0		0
差引:一般財源 -		千円	0	0	25,321	20,021	18,760			
受益者負担比率 ÷		%			0.0	0.0	0.0			
16年度予算執行状況(節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%			活動指標(2)の16年度達成率%		16年度予算執行率%	74.5		
前年度の改革案の取り組み状況(17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		教員に対する研修費用の内、「学ぶ力・生きる力を育む時間」の分として見込んでいた報償費等の経費をプログラムの開発委託契約の中に盛り込むこと等により予算を節減した。また、「基礎の時間」で使用する教材についても、自主開発・作成することにより経費の節減を図った。 16年度からの事業であり、前年度の改革案は無い。								

平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	一貫教育は平成16年度中に3本の柱(基礎の時間/学ぶ力・生きる力を育む時間/小学校からの英語教育)の準備を進め平成17年度より試行している。また、連携教育についても、平成17年度より高円寺北幼稚園を杉並第四小学校内に移設し連携教育を試行している。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	昨年度秋に開催した一貫教育に関する保護者説明会では、実施内容の説明が概要程度のものであったため、より詳細に説明してほしいとの声があった。
	今後の予測	「基礎の時間」「学ぶ力・生きる力を育む時間」「小学校からの英語教育」により、学力等調査における学力(達成率)や意識調査の各項目数値が向上すると考えられる。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 中(理由)	理由: 一貫教育も連携教育も、現段階ではまだ始まったばかりであること、また、一部の学校(園)のみで実施されていること。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる(^) 成果向上のための方策 その他(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容: 計画事業を着実に推進すれば成果は向上すると考えている。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 義務教育であるため。
	(4) コストを下げる余地はあるか ある[その他](具体的内容)	理由または具体的内容: 経費の多くは初期投資であるため。また、児童・生徒1人あたりの経費としては、開発した教材等を各校で活用する事により実質的に削減することができる。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 一部実現している(^) 協働等の相手 企業・個人事業者(^) 協働等の形態 委託 [業務量の50%未満に相当](具体的内容)	理由: 理由または具体的内容: 「学ぶ力・生きる力を育む時間」は教育委員会、学校、三菱総合研究所の三者で共同開発した。また、「小学校英語教育」のプロジェクトチームに、スーパーバイザーとして松香フォニックス研究所に協力してもらっている。
	(6) 協働等の相手 企業・個人事業者(^) 協働等の形態 委託 [業務量の50%未満に相当](具体的内容)	協働等: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み: 英語教育については今後も松香フォニックス研究所との協働を継続する。

今後の事業のあり方(中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうするか) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 一貫教育は試行を踏まえ、今後順次、実施校を拡大する予定である。平成22年度までに4所で実施する。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 実施校を拡大する場合、事業実施にかかる新たな経費増は避けられない。	
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input checked="" type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	平成17年度予算には一部初期投資があることから、その分が減となる見込みである。

平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		副読本等作成			整理番号	775	枝番号			
担当部課名		教育委員会事務局指導室		コード	600501	連絡先電話番号	1656	昨年度整理番号	799	
係名				教育指導担当		上位施策名		No		
予算事業名				教育活動の推進		豊かな学校教育づくり		53		
事業開始年度				●昭和 ○平成		年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業		
事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等				
対象				<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 学校教育法第18条、第36条 (2) 地方教育行政の組織及び運営に関する法律第23条 (3)				
区立小・中学校				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)						
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				副読本を教科用の補助教材として使用することによって、福祉や防災についての知識を深めるとともに、身近な問題に対しての関心を高めることができる。また、各報告書の作成により教育現場での指導方法等の充実が期待できる。						
福祉や防災用副読本の作成を目的とした委員会と個別のテーマごとに研究・調査をして報告書を作成する委員会がある。教育内容の充実を図るため、定期的に内容の見直しや改訂を行っており、教育を取り巻く環境の変化に対応している。										
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標						
(1) 副読本・報告書の種類				(1) (代)副読本・報告書の種類						
(2) 副読本・報告書作成部数				(2) (代)副読本・報告書作成部数						
区分		単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%	
					計画	実績				
指標	活動指標(1)		種	7	8	7	8	7		
	活動指標(2)		部	53,630	53,930	55,830	55,130	54,630		
	成果指標(1)		種	7	8	7	8	7		
	成果指標(2)		部	53,630	53,930	55,830	55,130	54,630		
総事業費・コスト把握	事業費		千円	4,165	4,416	4,717	4,256	4,702	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 目標値は設定していない	
	(内)委託費		千円							
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.07	0.07	0.07	0.07	0.07		
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	636	630	637	637	637		
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0		
	総事業費 ++		千円	4,801	5,046	5,354	4,893	5,339		
	単位あたりコスト ÷		円	685,857	630,750	764,857	611,625	762,714		
	財源	受益者負担分		千円						
		国・都等からの支出金		千円						
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0		0
差引:一般財源 -		千円	4,801	5,046	5,354	4,893	5,339			
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
16年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%	114.3	活動指標(2)の16年度達成率%	98.7	16年度予算執行率%	90.2	副読本や報告書は、学校数や児童・生徒数に合わせて必要部数を作成しており、実質の達成率は100%である。		
前年度の改革案の取り組み状況 (17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)										

平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	副読本・報告書についてはそのあり方を検討し、発行種類や内容、配布対象・部数などを見直して現在に至っている。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	少数ではあるが、一般区民や保護者から閲覧希望や取り寄せに関する問い合わせがある。
	今後の予測	発行種類や内容の見直しについては、今後も継続的に行う予定である。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 中(理由)	理由:各委員会が作成した報告書や副読本は授業等で有効に活用されており、教育活動の充実に貢献している。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策	理由または具体的内容:教員等が主体となった各委員会で作成した副読本や報告書は、対象者に無償配布されており、授業等で有効に活用されているため現時点で一定の成果は達成されている。 理由または具体的内容:
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容:副読本は教科書に準じた教材であるため、児童・生徒の保護者に負担を求めるのは適当ではない。
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [手段・方法の変更] (具体的内容)	理由または具体的内容:発行種類や配布方法の見直しなどによりコストを下げられる可能性はある。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難) (具体的内容) 協働等の相手 協働等の形態	理由:授業等で使用するものであり、教員等による編集委員会により区が主体となって行うことが妥当であるため。 理由または具体的内容:
	(6) 協働等の相手 協働等の形態	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み

今後の事業のあり方(中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 必要に応じて、発行種類や配布方法の見直しなどを行う。
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 現時点では、新規に副読本や報告書を作成する予定はなく、また、例年発行しているものについても内容等の改訂はあるものの予算の増減に大きく影響する可能性は少ないため。

平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		科学館維持管理・科学館運営管理				整理番号	822		枝番号		
担当部課名		教育委員会事務局 科学館		コード	600830		連絡先電話番号	3396-4391		昨年度整理番号	845
係名						上位施策名		No			
予算事業名		科学館運営管理・科学館維持管理		コード	73200・74500		豊かな学校教育づくり		53		
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		44 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業				
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等						
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		(1) 杉並区立科学館条例 (2) 杉並区立科学館条例施行規則 (3) 杉並区立科学館処務規定						
	区内小・中学校児童・生徒、区民、区内の団体										
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）		建物の総合管理を行い、安全で確実な保守を行う。館内処務事務、区民の科学を考える懇談会及び学校支援協議会開催、団体プラネタリウム開催、区内団体の施設利用、資料提供。		事業の目標（対象をどのような状態にしたいのか） 施設・設備を良好な状態に維持し、利用者に快適で十分なサービスを提供する。						
活動指標名(式)		(1) 年間延べ利用者数 (2) 延べ床面積		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 1日あたり平均利用者数 = 利用者数 ÷ 開館日数 (2)							
区分		単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%		
指標	活動指標(1)		人	31,352	33,078	34,731	30,396	31,915	35,185	86.4	
	活動指標(2)		m ²	2,762.12	2,763.12	2,764.12	2,765.12	2,766.12	2,767.12	99.9	
	成果指標(1)		人	106	112	117	103	108	119	86.6	
	成果指標(2)										
総事業費・コスト把握	事業費		千円	39,914	47,363	39,104	32,477	36,662	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)		
	(内)委託費		千円	30,074	33,200	24,553	24,732	24,636			
	職員数(常勤 非常勤)		人	3.48 0.40	2.65 0.42	2.54 0.42	2.24 1.00	2.14 1.00			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	31,609	23,834	23,114	20,384	19,474			
		非常勤職員分	千円	1,174	1,159	1,210	2,880	2,880			
	総事業費 + +		千円	72,697	72,356	63,428	55,741	59,016			
	単位あたりコスト ÷		円	2,319	2,187	1,826	1,834	1,849			
	財源	受益者負担分	千円	0	30	36	114	117			
		国・都等からの支出金	千円	0	0	0	0	0			
		特定財源計 +	千円	0	30	36	114	117			
差引:一般財源 -		千円	72,697	72,326	63,392	55,627	58,899				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.1	0.2	0.2				
16年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%	87.5	活動指標(2)の16年度達成率%	100.0	16年度予算執行率%	83.1	修繕・工事・委託料の落札差金、光熱水費等の残。			
前年度の改革案の取り組み状況 (17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		引き続き、今後も老朽化した施設・設備を整備していく。									

平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	開設当初、科学教育の振興は日本の発展において重要な課題であり、子どもの科学的興味・関心に応えることが重要だった。現在は、少子化や理科離れの傾向が強まっているが、科学・工業立国を目指す上でも、その重要性は高まっている。また、一般区民向けの区民科学教室等も充実させるようにしている。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	エレベーターの設置等、高齢者・障害者にも利用しやすい施設にしてほしいとの要望がある。
	今後の予測	昭和44年建築の施設で、バリアフリー対策がなされていないなど、施設、設備が全体的に老朽化してきており、改築の必要がある。来るべき時代の科学の殿堂にふさわしい施設としての構想が求められている。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由) ▼	科学教育、科学的教養を充実、振興するための区内に唯一の施設であり、区民の生涯にわたる学習活動を総合的に支援すべき区政にとつての存在価値は益々高まると考えられる。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) ▼ 成果向上のための方策 ▼	老朽化が激しいため、現状維持が限界である。 理由または具体的内容:
	(3) 受益者負担の見直し余地は ある(具体的内容) ▼	理由または具体的内容: プラネタリウム利用の有料化の検討
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由) ▼	理由または具体的内容: 老朽化が激しいため、現状維持が限界である。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 一部実現している(^) ▼ 協働等の相手 企業・個人事業者(^) ▼ 協働等の形態 委託 [業務量の50%未満に相当] (具体的内容) ▼	理由: 理由: 清掃・警備委託などの他、施設設備の保守点検を業者委託している。
	(6) 協働等の相手 企業・個人事業者(^) ▼ 協働等の形態 委託 [業務量の50%未満に相当] (具体的内容) ▼	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み: 今後も引き続き、外部委託ができるものについては実施していく。

今後の事業のあり方(中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 今後も老朽化した施設・設備を整備していく。また、次回の実施計画のローリング時に、基本構想・改築を検討していく。
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 区の財政状況が厳しい現状で、平成14年度に分電盤改修工事、実験棟屋上防水工事に続き、平成15年度には防火戸の改修工事をおこなった。今後も施設の安全性の確保という観点から計画的、段階的に実施する。改築の検討にあたっては、学校の適正配置も視野に置く。
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性 <input checked="" type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 今後も実験棟の外壁塗装や実験室映像システムの更新など、施設・設備の改修が必要である。

平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		理科移動教室				整理番号	823		枝番号		
担当部課名		教育委員会事務局 科学館		コード	600830		連絡先電話番号	3396-4391		昨年度整理番号	846
係名						上位施策名		No			
予算事業名		科学館管理運営		コード	73200		豊かな学校教育づくり		53		
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		44 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業				
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等						
	対象		<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		(1) 理科教育振興法						
	小・中学校の児童・生徒		(2) 杉並区立科学館条例								
	小・中学校の児童・生徒		(3) 杉並区立科学館条例施行規則								
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		年間計画に基づき、小・中学校の児童・生徒が科学館に来館し、理科の実験・観察学習、プラネタリウムで行う天体学習の他映像を使った学習を行う。		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)							
活動指標名(式)		(1) 利用児童・生徒数		(2) 延べ利用校数		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) $利用率 = \frac{利用児童・生徒数}{児童・生徒在籍者数} \times 100$ (2) $利用率 = \frac{延べ利用校数}{(区立小・中学校数 \times 利用可能回数)} \times 100$					
区分		単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%		
指標	活動指標(1)		人	18,409	18,287	18,847	18,335	18,704	23,523	77.9	
	活動指標(2)		校	265	268	266	269	266	333	80.8	
	成果指標(1)		%	98	97	100	97	100	100	97.0	
	成果指標(2)		%	100	100	100	100	100	100	100.0	
総事業費・コスト把握	事業費		千円	22,651	16,267	19,187	18,173	19,252	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)		
	(内)委託費		千円	0	0	0	0	0			
	職員数(常勤 非常勤)		人	2.14 6.40	2.07 6.80	2.05 7.20	2.35 7.25	2.30 7.25			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	19,438	18,618	18,655	21,385	20,930			
		非常勤職員分	千円	18,784	18,761	20,736	20,880	20,880			
	総事業費 + +		千円	60,873	53,646	58,578	60,438	61,062			
	単位あたりコスト ÷		円	3,307	2,934	3,108	3,296	3,265			
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0	0			0
		国・都等からの支出金		千円	0	0	0	0			0
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0			0
差引:一般財源 -		千円	60,873	53,646	58,578	60,438	61,062				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
16年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%	97.3	活動指標(2)の16年度達成率%	101.1	16年度予算執行率%	94.7	利用率は区立小・中学校全校利用があり、利用児童・生徒においても高い利用率となっている。また、授業内容の面でも高い評価を受けている。現在は財政的な理由から自費参加を除く小学校5回、中学校2回の利用となっているが、小学校6回、中学校3回にすることにより更なる利用が見込める。			
前年度の改革案の取り組み状況 (17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		1校あたりの利用回数については、平成16年度に引き続き財政的理由でバス代を削減したが、バス利用のより一層の効率化を図ることや理科移動教室の定着を考え小学校5回、中学校2回を確保している。									

平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	当初は、学校設備が不十分で、理科設備の整った施設が必要であったが現在は各校とも設備が良くなってきている。現在は少子化による教員減で理科専門教員も減り、特に発展的な観察・実験を行うことが難しくなっており、専門指導が行える施設と要員の確保が必要とされている。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	アンケートでは、科学館の学習が大変効率的であるとの評価を得ている。実験の準備などは、学校ではとても手が回らないとの感想が多い。中学校の感想文では、「カエルの解剖」を行って生命の大切さを理解し感動したという生徒が大半である。
	今後の予測	少子化による児童・生徒数の減少はあるにしても、14年度実施の新学習指導要領には「科学学習センターの活用」が明記されており、今後本事業の役割は益々重要となる。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由:科学教育、科学的教養を充実、振興するための区内に唯一の施設であり、小・中学校全児童・生徒を対象として理科の観察・実験授業を行い、大きく貢献している。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策	理由または具体的内容:教材費の単価をこれ以上下げられない。利用が増えれば教材費の増はさげられない。バスの効率的運用にも限界がある。 理由または具体的内容:
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容:義務教育の一環として行われる授業について、負担を求めるのは難しい。
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容:教材費の単価はこれ以上下げられない。バスの効率的運用にも限界がある。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容) 協働等の相手 協働等の形態	理由:義務教育の一環として行われる事業なので、区が行う責務がある。非常勤を活用している。 理由または具体的内容:
	(6) 協働等の相手 協働等の形態	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 本事業は、学校からの要望も多く、科学館の根幹の事業であるので更なる充実が求められる。現在の財政状況の中で事業効果をあげるために事業の効率化を進め、執行方法の見直しや変更を検討していく時期に来ている。また、備品を含む古くなった教育機器・教育教材を更新したり、先駆的な設備を充実させる必要がある。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 1校あたりの利用回数を増やすことは、バス代等の経費増を伴う。また、実験室等の稼働率も時期によっては限界に来ている。対策としては、学校との連携・協力を図りながらバス利用、実験室利用の効率化等を一層進める。	
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	区財政の厳しい状況下にあって、所要の経費増を図ることは、極めて困難である。

平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		科学教室				整理番号	824		枝番号				
担当部課名		教育委員会事務 科学館		コード	600830		連絡先電話番号	3396-4391		昨年度整理番号	847		
係名						上位施策名			No				
予算事業名		科学館運営管理		コード	73200		豊かな学校教育づくり			53			
事務事業の概要	事業開始年度		●昭和 ○平成		44年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業						
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等								
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 杉並区立科学館条例 (2) 杉並区立科学館条例施行規則 (3) 杉並区立科学技術振興事業実施要綱								
	区内小・中学校児童・生徒及び一般区民		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)										
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		小・中学生に科学の探求の方法を習得させ、科学的能力の伸長を図る。また、区民の科学的興味・関心に応える。										
活動指標名(式)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標											
(1) 課程修了児童・生徒数		(1) 終了証授与率 = 課程修了児童・生徒数 ÷ 参加児童・生徒数 × 100											
(2) 参加児童・生徒		(2) 応募率 = 参加児童・生徒数 ÷ 募集人数 × 100											
区分		単位	14年度実績		15年度実績		16年度		17年度計画	目標値18年度	目標値に対する16年度の達成率%		
							計画	実績					
指標	活動指標(1)		人	667	482	1,020	512	980	980	52.2			
	活動指標(2)		人	910	785	1,020	785	980	980	80.1			
	成果指標(1)		%	73	61	100	65	100	100	65.0			
	成果指標(2)		%	92	77	100	80	100	100	80.0			
総事業費・コスト把握	事業費		千円	7,876	7,950	8,959	8,383	8,609	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)				
	(内)委託費		千円	4,399	4,200	4,200	4,200	4,200					
	職員数(常勤 非常勤)		人	1.79 3.18	1.76 3.22	1.52 3.22	1.90 3.05	1.70 3.05					
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	16,259	15,829	13,832	17,290	15,470				
		非常勤職員分		千円	9,333	8,884	9,274	8,784	8,784				
	総事業費 + +		千円	33,468	32,663	32,065	34,457	32,863					
	単位あたりコスト ÷		円	50,177	67,766	31,436	67,299	33,534					
	財源	受益者負担分		千円	27	30	91	58	91				
		国・都等からの支出金		千円	0	0	0	0	0				
		特定財源計 +		千円	27	30	91	58	91				
差引:一般財源 -		千円	33,441	32,633	31,974	34,399	32,772						
受益者負担比率 ÷		%	0.1	0.1	0.3	0.2	0.3						
16年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%		50.2	活動指標(2)の16年度達成率%		77.0	16年度予算執行率%		93.6			
前年度の改革案の取り組み状況 (17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		修了書授与率が低いのは、科学教室の実施日が学校事業と重なったことが原因と思われる。中学生は受験や部活など多忙であるが、小学生の参加者が中学生になって再度参加する例が多いので、今後も小学生の参加者を増やすようにしていく。また、一般区民向け事業も科学教室の回数を増したり、区民科学講座を実施した。 平成13年度の小学校の全期クラブは5年生だけで実施したが、平成14年度からは系統的なカリキュラムを組むことにより科学の興味・関心を継続させるため、5年生・6年生を対象に実施している。平成17年度も前年に引き続き、一般区民向け事業を充実させる。											

平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	開設当初、科学教育の振興は日本の発展において重要な課題であり、子供の科学的興味・関心に応えることが重要だった。現在は、少子化や理科離れの傾向が強まっているが、科学・工業立国を目指す上でも、その重要性は高まっている。また、一般区民向けの区民科学教室等も充実させるようにしている。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	参加者は、非常に熱心で区民向けの講座や実験は定員以上の希望者が多く、落選を出さざるを得ない場合もある。生演奏のプラネタリウムコンサート等も盛況であり好評を得ている。小柴昌俊博士とニュートリノ天文学展示コーナーを開設したが、他の展示物が古いものばかりであるという指摘もある。
	今後の予測	児童・生徒数が総体として減少しているにもかかわらず、科学教室参加者は減少していない。今後総合学習としての科学館利用も期待されており、区民対象の科学教室も事業の拡大が予定されている。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 科学についての講座を開催している機関は他にもあるが、科学的な能力の伸長を図ることを目的としているものは、当館以外にはなく、施策への貢献度は高い。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策	理由または具体的内容: 理由または具体的内容: 学校行事と重ならないよう日時の設定に留意し、参加しやすい環境を整える。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 一般区民対象の事業においては、実験材料費など実費相当分は負担させている。子ども達対象の科学教室については、負担させるべきではない。
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [手段・方法の変更] (具体的内容)	理由または具体的内容: NPOやボランティアの協働を得ていく。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 実現していない(今後可能性あり)(具体的内容) 協働等の相手 協働等の形態	理由: 学校教育の一環として始まったため、協働が考慮されていなかった。しかし、一般区民向け事業の区民科学教室などは、区民自ら参加し、その主体のもとに行うほうが区民ニーズに応えた事業となる。 理由または具体的内容:
	(6) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体(^) 協働等の形態 協働[事業協力](具体的内容)	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み 科学館事業を企画実施するボランティア組織をつくり、地域に根ざした科学教室を実施していく。また、児童生徒向け科学教室においても指導員を区民から求め新鮮な視点から活動を見直すことが望まれる。

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 科学教室の参加者が理科への興味を持続けるために、児童・生徒の自主的な学習援助を行い、指導体制の確立を図る。平成14年度に小学校全期クラブの対象を5年生・6年生に拡大したところ、ともに定員を超える応募者があるので今後も引き続き実施していく。また、生涯学習支援のため、一般区民対象の社会教育的事業を充実させ、今まで以上の参加者増を図る。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 科学教育センターから科学館に名称変更され、今後学校教育支援事業も充実させながら、生涯学習施設として、一般区民向けの事業を充実させていくことが求められている。しかし、すでに多数の事業を実施しているため実験室等の施設も人員も限界に来ている。人員についてはボランティアや市民活動団体との協働での事業実施も考えられる。施設の不足については全事業の見直しの上で効率的な利用方法を探していく。	
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	事業の内容や対象者を広げることにより、実験材料費や指導謝礼が増加する。

平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		ロボット杉並21				整理番号	825		枝番号						
担当部課名		教育委員会事務局 科学館		コード	600830		連絡先電話番号	3396-4391		昨年度整理番号	843				
係名						上位施策名		No							
予算事業名		科学館運営管理		コード	73200		豊かな学校教育づくり		53						
事務事業の概要	事業開始年度		○ 昭和 ● 平成		12 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業								
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等										
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 杉並区立科学館条例 (2) 杉並区立科学館条例施行規則 (3)										
	区内在住・在学の児童・生徒		事業の目標（対象をどのような状態にしたいのか）												
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）		児童・生徒が個人及びチームを編成し、ロボット製作やそれを動かすプログラムを構築したりすることなどにより、問題解決能力、グループ管理能力等を育成する。また、ロボットをとおして科学技術に対する関心を高める。												
活動指標名(式)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標													
(1) ロボット・コンテスト参加チーム数		(1) 参加率 = 参加チーム ÷ 定員 × 100													
(2) ロボット絵画コンテスト出品点数		(2) 出品率 = 出展点数 ÷ 募集点数 × 100													
区分		単位	14年度実績		15年度実績		16年度		17年度計画		目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%			
指標	活動指標(1)		チーム	22	15	30	15	30	30	30	50.0				
	活動指標(2)		点	49	74	160	70	160	160	160	43.8				
	成果指標(1)		%	73	50	100	50	100	100	100	50.0				
	成果指標(2)		%	7	46	100	44	100	100	100	44.0				
総事業費・コスト把握	事業費		千円	1,373		1,535		2,384		1,094		2,351		特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)	
	(内)委託費		千円	386		401		500		405		500			
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.94	0.25	0.96	0.25	0.90	0.25	0.85	0.45	0.81	0.45		
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	8,538		8,634		8,190		7,735		7,371		
		非常勤職員分		千円	734		690		720		1,296		1,296		
	総事業費 + +		千円	10,645		10,859		11,294		10,125		11,018			
	単位あたりコスト ÷		円	483,864		723,933		376,467		675,000		367,267			
	財源	受益者負担分		千円	0		0		0		0		0		
		国・都等からの支出金		千円	0		0		0		0		0		
		特定財源計 +		千円	0		0		0		0		0		
差引:一般財源 -		千円	10,645		10,859		11,294		10,125		11,018				
受益者負担比率 ÷		%	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0				
16年度予算執行状況(節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%		50.0		活動指標(2)の16年度達成率%		43.8		16年度予算執行率%		45.9			
前年度の改革案の取り組み状況(17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		ロボット杉並21の普及・啓発活動のため、学校に貸し出し用のビデオを作成した。また、コンテスト参加者には、完走できるようにプログラム作成のヒント集を配布した。													

平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成12年度に、杉並区21世紀プロジェクト記念事業の一つとして実施した。その後13年度からは、科学館の事業として実施している。		
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	「自分の作ったロボットが動いて楽しかった。ロボット教室の上級コースがあれば参加したい。」 「サッカーロボットを動かしたい」等の子供たちの意見があった。		
	今後の予測	将来は自動車産業に代わって産業界全体を引っ張るとされるロボットであるが、愛知万博でのロボット紹介、テレビなどでの2足歩行ロボットの格闘技紹介など、すでにロボットは実用の域に近づいている。産業として成熟するにつれロボット本体のブラックボックス化が今後始まると考えられるが、本事業はブラックボックス化に対する歯止めとしての効果が期待されるようになる。		
事業のあり方点検	貢献度 大(理由)	理由:多くの人が科学技術の素晴らしさ、発想の楽しさを感じた。		
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる()	理由または具体的内容:		
	成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	理由または具体的内容:NPOやボランティアの協働を得ていく。区広報等及びそれ以外の広報宣伝を拡充し、知名度を上げる。		
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容:対象が小・中学生であり、また科学技術の振興・向上を図ることからみて、受益者負担は馴染まない。		
協働等の現状	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容:NPOやボランティアの協働を得ていく。		
	(5) 協働等は実現しているか 一部実現している(^)	理由:		
	協働等の相手 企業・個人事業者(^)	理由または具体的内容:ロボット教室を民間事業者に委託している。		
協働等のあるべき姿	協働等の形態 委託 [業務量の50%未満に相当] (具体的内容)			
	(6) 協働等の相手 企業・個人事業者(^)	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄		
	協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容)	今後の具体的な取り組み:ロボット教室だけでなく、コンテストについても様々な手法に精通している企業等に委託する。		

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1)改革案の概要(いつまでに、どうするかたち) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 21世紀プロジェクト記念事業として実施した事業であるが、事業として定着しつつあるので継続していくとともに、さらなる事業の成果向上のため、ボランティア、NPOとともに今後の事業の進め方を検討していきたい。	
	(2)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 ロボット杉並21の実施に関わる、NPOやボランティアの育成ができていない。コンテストを委託できる事業者が少ない。ボランティアを今後組織していく必要がある。また、ロボットについて、有識者から委託業者の候補を紹介してもらうことも考えたい。	
18年度方針	(1)18年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2)理由	現状の予算で何が出来るかを含め、事業の見直しをしていく。

平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		科学創意工夫展				整理番号	826		枝番号						
担当部課名		教育委員会事務局 科学館		コード	600830		連絡先電話番号	3396-4391		昨年度整理番号	849				
係名						上位施策名		No							
予算事業名		科学館運営管理		コード	73200		豊かな学校教育づくり		53						
事務事業の概要	事業開始年度		●昭和 ○平成		44年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業								
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等										
	対象		<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		(1) 杉並区立科学館条例 (2) 杉並区立科学館条例施行規則 (3)										
	区内小・中学校の児童・生徒		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)												
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		自主的な製作品や研究作品を学校をとおして集め、展示する。作品は一般に公開する。また、作品を審査し、優秀作品を表彰する。												
活動指標名(式)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標													
(1) 出品点数		(1) 出品率 = 出品点数 ÷ 出品限度数 × 100													
(2) 応募校数		(2) 応募率 = 応募校数 ÷ 区内小・中学校数 × 100													
区分		単位	14年度実績		15年度実績		16年度		17年度計画		目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%			
指標	活動指標(1)		点	818		829		1,111		859		1,116	1,150	74.7	
	活動指標(2)		校	66		67		80		71		80	80	88.8	
	成果指標(1)		%	82		76		100		77		100	100	77.0	
	成果指標(2)		%	83		84		100		97		100	100	97.0	
総事業費・コスト把握	事業費		千円	542		505		542		481		484	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)		
	(内)委託費		千円	0		0		0		0		0			
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.85	0.26	0.85	0.28	0.81	0.28	0.92	0.33	0.84			0.33
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	7,721		7,645		7,371		8,372				7,644
		非常勤職員分		千円	763		773		806		950				950
	総事業費 + +		千円	9,026		8,923		8,719		9,803		9,078			
	単位あたりコスト ÷		円	11,034		10,764		7,848		11,412		8,134			
	財源	受益者負担分		千円	0		0		0		0				0
		国・都等からの支出金		千円	0		0		0		0				0
		特定財源計 +		千円	0		0		0		0				0
差引:一般財源 -		千円	9,026		8,923		8,719		9,803		9,078				
受益者負担比率 ÷		%	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0				
16年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%		77.3		活動指標(2)の16年度達成率%		88.8		16年度予算執行率%		88.7			
		作品の出品限度数は、前年度に引き続き学校規模に応じた数とした。応募点数・応募校数から見て、概ね高い数値である。16年度においては、減少傾向にある中学校の作品募集要項を改定し、募集枠を拡大した。													
前年度の改革案の取り組み状況 (17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		近年、中学校の出品限度数の基準を小学校と同一にし、募集枠を拡大した。その結果、参加校・出品数とも前年度を上回った。一昨年度より作品募集をはじめた区内私立小中学校の出品作品数も昨年度より増加した。													

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	子どもの自由な発想の作品を展示し、意欲を高める必要性は当初も現在も変わっていない。製作・研究成果の発表の場として、現在も科学教育の振興に大きな役割を果たしている。出品作品は、製作物(工作物)と研究記録物に分かれ、ここ数年は、製作物(工作物)が減少傾向にある。特に、中学生の作品に変化が著しい。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	来館者アンケートによると、「子どもの発想の豊かさに感心した」との感想が多かった。要望としては開催期間の延長、展示作品数の拡大等を望む意見があった。
	今後の予測	科学的な想像力や研究心を高める動機づけの役割は今後も続いていく。また、研究記録物の増加と製作物の減少傾向は今後も続くのではないかと考えられる。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由： 区レベルで理科(研究・工作)に関する展示会は他にはなく、施策への貢献度はきわめて高い。本展示会を通じて、科学への関心が高まり、科学学習への熱意、基礎的素養の向上につながっている。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策 その他(具体的内容)	理由または具体的内容： より多くの作品・研究を展示したいがスペースに余裕が無く、これ以上の事業拡大は難しい。また、予算的にもぎりぎりの状態できている。 理由または具体的内容： 40年にわたって、時代に先行してものづくりや科学研究を奨励してきている点を区民にアピールする。参加者の意見を取り入れて展示方法等を改善していく。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容： 児童・生徒の科学教育の一環であるため、受益者負担にはなじまない。
	(4) コストを下げる余地はあるか ある[手段・方法の変更](具体的内容)	理由または具体的内容： 総事業費を縮小するのはきわめて困難であるが、展示方法を改善することで来館見学者を増加させることが期待できる。来館者をコスト指標にくみ入れて判断したい。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 実現していない(今後可能性あり)(具体的内容) 協働等の相手 協働等の形態	理由： 教育的見地から外注化は難しい。そもそも外注先がほとんど無い。区民ボランティアの参加方法については今後検討したい。なお、区内の小中学校とは開始当時から連携して事業を実施してきている。
	協働等のあるべき姿 (6) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体(^) 協働等の形態 協働[事業協力](具体的内容)	協働等： <input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み 展示会の準備等に協力をあおぐ

今後の事業のあり方(中長期)	成果： <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト： <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 事業の拡大は難しいので、開催方法の効率化と内容の充実をはかる。具体的には展示方法の改善と、同時開催イベントの内容を見直し来館者数の増加を図る。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 展示スペースが限られている。対策として、展示期間を延ばしても来館者数は増えないと考えられるので、展示方法を工夫する。	
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	現在の事業規模を維持しつつ内容の見直しを行うため。

平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名			科学教育調査研究				整理番号	827		枝番号			
担当部課名			教育委員会事務局 科学館		コード	600830		連絡先電話番号	3396-4391		昨年度整理番号	850	
係名							上位施策名			No			
予算事業名			科学館運営管理		コード	73200		豊かな学校教育づくり			53		
事務事業の概要	事業開始年度			●昭和 ○平成		44年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業					
	事業の種類			<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等							
	対象			<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		(1) 杉並区立科学館条例 (2) 杉並区立科学館条例施行規則 (3)							
	区立小・中学校教員			事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)									
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)			8名程度の調査研究員を選任し、毎年調査研究課題を決め、月2回程度の研究会、研究報告書の作成、研究授業の公開と研究発表を行う。									
活動指標名(式)			成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標										
(1) 研究課題数			(1) 活用率 = 活用課題数 ÷ 研究課題数 × 100										
(2) 研究会出席者数			(2) 研究会出席率 = (研究会出席者延べ数 ÷ 研究会予定回数 ÷ 研究員数) × 100										
区分		単位	14年度実績		15年度実績		16年度		17年度		目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%	
							計画	実績	計画				
指標	活動指標(1)		件	2	2	2	2	2	2	2	2	100.0	
	活動指標(2)		人	118	116	108	98	98	98	98	140	70.0	
	成果指標(1)		%	100	100	100	100	100	100	100	100	100.0	
	成果指標(2)		%	94	100	100	100	100	100	100	100	100.0	
総事業費・コスト把握	事業費		千円	581	270	546	312	546	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 平成16年度までの累計研究課題数 77				
	(内)委託費		千円	0	0	0	0	0					
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.08	0.28	0.11	0.35	0.08	0.35	0.12	0.45	0.11	0.45
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	727	989	728	1,092	1,001				
		非常勤職員分		千円	822	966	1,008	1,296	1,296				
	総事業費 ++		千円	2,130	2,225	2,282	2,700	2,843					
	単位あたりコスト ÷		円	1,065,000	1,112,500	1,141,000	1,350,000	1,421,500					
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0	0	0				
		国・都等からの支出金		千円	0	0	0	0	0				
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0				
差引:一般財源 -		千円	2,130	2,225	2,282	2,700	2,843						
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						
16年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)			活動指標(1)の16年度達成率%	100.0		活動指標(2)の16年度達成率%	90.7		16年度予算執行率%	57.1			
前年度の改革案の取り組み状況 (17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)			平成16年度は小学校3名、中学校2名の調査研究員を委嘱した。小学校では、「ものあたたまり方」中学校は、「物質の状態変化」の調査研究を行った。学校規模が小さくなったことにより、中学校の専任教員が1~2名程度しかおらず、絶対数が少ないこと、対象となる若い職員が少なくなっていることから、年々研究員の推薦を得るのが難しくなっている。 年々、調査研究員の推薦が難しくなっているので学校への協力、理解を求めていく。校長会、副校長会で教員が調査研究に参加することについて理解を求めようアピールしていく。										

平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	当初は、新しく保有したプラネタリウムと教育現場に導入されたVTRの2つの機器をどのように教育に利用していくべきかなどの調査研究が必要とされた。現在では、授業に活用しやすい教材を開発することが求められている。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	直接住民に関わる事業でないため、特になし。
	今後の予測	一つのテーマが達成されても、教育に関わる研究テーマには限りがなく、理科教材教具の開発と活用の研究は恒常的なものである。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由:教材教具の開発と活用を目的とした研究は、科学館ならではのその研究であり、教員の指導力向上の上で大いに貢献している。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策	理由または具体的内容:人的にも物的にも最小限で実施しており、困難である。 理由または具体的内容:
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容:区立小・中学校教員の資質向上及びより良い授業のための教材開発を目的としているものであり、受益者負担には馴染まない。
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容:人的にも物的にも最小限で実施しており、困難である。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容) 協働等の相手 協働等の形態	理由: 理由または具体的内容:
	(6) 協働等の相手 協働等の形態	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み

今後の事業のあり方(中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 中学校においては、対象となる理科教員の絶対数が減少していることから、研究員数を検討し直す必要がある。実施主体の変更については、特定部署で効率的に計画・調整を行うことが望ましく、済美教育センターと調整をしていく。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 特になし。	
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	

平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		理科指導者研修				整理番号	828		枝番号					
担当部課名		教育委員会事務局 科学館		コード	600830		連絡先電話番号	3396-4391		昨年度整理番号	851			
係名						上位施策名		No						
予算事業名		科学館運営管理		コード	73200		豊かな学校教育づくり		53					
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		44 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業							
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等									
	対象		<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		(1) 地方教育行政の組織及び運営に関する法律第45条 (2) 教育公務員特例法第19条、第20条 (3) 杉並区立科学館条例									
	区立小・中学校教員													
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		内部指導員、外部講師による夏季教員実技研修の企画及び実施		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 教員の実験技術、不得意分野の知識を習得させ、学校での理科授業に反映させる。									
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標										
(1) 研修単元数				(1) 活用率 = 活用単元数 ÷ 研修単元数 × 100										
(2) 参加教員数				(2) 参加率 = 参加教員数 ÷ (区立小・中学校数 × 開催回数) × 100										
区分		単位	14年度実績		15年度実績		16年度		17年度計画		目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%		
指標	活動指標(1)		単元	13		14		17		18		17	105.9	
	活動指標(2)		人	110		61		67		70		67	104.5	
	成果指標(1)		%	100		100		100		100		100	100.0	
	成果指標(2)		%	481		363		100		104		100	104.0	
総事業費・コスト把握	事業費		千円	193		201		201		213		210	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 従来、各校から1名の理科専科教員に参加してもらおうということで実施してきたが、14年度より理科以外の教員も対象にした。	
	(内)委託費		千円	0		0		0		0		0		
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.10	0.23	0.10	0.28	0.10	0.28	0.10	0.38	0.10		0.38
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	908		899		910		910			910
		非常勤職員分		千円	675		773		806		1,094			1,094
	総事業費 ++		千円	1,776		1,873		1,917		2,217		2,214		
	単位あたりコスト ÷		円	136,615		133,786		112,765		123,167		130,235		
	財源	受益者負担分		千円	0		0		0		0			0
		国・都等からの支出金		千円	0		0		0		0			0
		特定財源計 +		千円	0		0		0		0			0
差引:一般財源 -		千円	1,776		1,873		1,917		2,217		2,214			
受益者負担比率 ÷		%	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
16年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%		105.9		活動指標(2)の16年度達成率%		104.5		16年度予算執行率%		106.0		
		16年度も大変好評で、理科専科以外の教員の参加も多数あった。												
前年度の改革案の取り組み状況 (17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		参加しやすい時期やカリキュラムについては、引き続き小・中学校理科部会との連携を密にしていく。												

平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	当初は、他に最新鋭の教育機器を揃えているところもなく、整った設備での教員研修の場が必要があった。現在、専門教員の減少に伴い、さらに専門的研修を学校の授業に合わせて実施することが必要となっている。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	夏季研修の内容は好評である。継続や回数の増加の要望も多い。
	今後の予測	理科教育にとっては、今後も教員の指導力の向上は不可欠である。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 理科の実技研修は区内では科学館だけでしか行われていない。小・中学校理科部からは、「基本的なものから最新のものまで様々な情報が得られる」「選択理科やクラブ活動に取り入れた」等の評価を得ている。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる(へ) 成果向上のための方策 その他(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容: 参加する教員の要望や、研修時期の調整を図るなどし、参加しやすい研修にしていく。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 教育公務員特例法に基づき、区立小・中学校教員を対象とした研修であり、対象は変更できない。
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 研修講師は、ほとんどが科学館職員が行っており、材料費及びバス代程度しかかからない方法をとっている。これ以上のコストダウンは不可能である。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 実現していない(今後可能性あり)(具体的内容) 協働等の相手 協働等の形態	理由: 教員向けの研修ということで学校のカリキュラムに沿った内容について実施されている。そのため外部との協働がすすみにくい。今後教員研修のあり方を検討する。 理由または具体的内容: 区民団体で児童生徒向け実験を開発し実施しているものがある場合、お互いに交流することで実験等のレベルアップをはかることが期待できる。
	(6) 協働等の相手 企業・個人事業者(へ) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容)	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み: 教員研修のカリキュラムや実施をボランティア・NPOに委託することも検討する。

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 済美教育センター他の研修機関との連絡・調整を図り、役割分担にしていくとともに、参加しやすい時期の調整を図るために、引き続き、小・中学校理科部と連絡を密にしていく。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 中学校教員の参加が少ないのは、多忙なことが原因と考えられる。時期的には、参加しやすい日程を組んでいる。今後中学理科専科教員が多数採用されることがあれば、中学校からの研修参加者も増えることが予想される。	
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	参加者が増えることにより、材料費等の経費が増える。

平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		教科書センター運営				整理番号	830		枝番号						
担当部課名		教育委員会事務局済美教育センター		コード	610130		連絡先電話番号	3311-0021		昨年度整理番号	853				
係名				上位施策名				No							
予算事業名				済美教育センター運営管理				コード	72800		豊かな学校教育づくり		53		
事業開始年度				●昭和 ○平成		31年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業							
事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等									
対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		(1) 杉並区立済美教育センター設置条例 (2) 杉並区立済美教育センター処務規則 (3) 教科書の発行に関する臨時措置法									
区民、教職員及び教育関係者															
活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）				事業の目標（対象をどのような状態にしたいのか）											
小・中・高校の検定済教科書の常設展示及び教科書展示会を行うとともに、検定済教科書などの閲覧等を行っている。				検定済教科書を区民に公開することにより、教科書採択（小・中学校は区教委）の透明性をより高める。											
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標											
(1) 展示会来場者数				(1) 展示会1日あたり来場者数(展示会来場者数 / 延開催日数)											
(2) 展示会延開催日数				(2) 教科書センター年間利用者数(展示会来場者は除く)											
区分		単位	14年度実績		15年度実績		16年度		17年度		目標値	目標値に対する16年度の達成率%			
							計画	実績	計画	19年度					
指標	活動指標(1)		人	129	89	500	471	600	750	62.8					
	活動指標(2)		日	14	14	24	24	24	24	100.0					
	成果指標(1)		人	9	6	21	20	25	30	66.7					
	成果指標(2)		人	72	77	90	79	90	100	79.0					
総事業費・コスト把握	事業費		千円	96	94	438	371	438	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) * 15年度は高等学校 中学年の教科書採択 年度 * 16年度は小学校の 採択年度 * 17年度は中学校の 採択年度 採択年度の年は、教 科書センターのほか1 6年度は3会場、17年 度は4会場で展示す る。						
	(内)委託費		千円	0	0	0	0	0							
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10					0.10	0.10	0.20
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	908	899	910	910	910							
		非常勤職員分	千円	294	276	288	288	576							
	総事業費 ++		千円	1,298	1,269	1,636	1,569	1,924							
	単位あたりコスト ÷		円	10,062	14,258	3,272	3,331	3,207							
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0	0					0		
		国・都等からの支出金		千円	0	0	0	0					0		
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0					0		
差引:一般財源 -		千円	1,298	1,269	1,636	1,569	1,924								
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0								
16年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)			活動指標(1)の16年度達成率%	94.2	活動指標(2)の16年度達成率%	100.0	16年度予算執行率%	84.7	予算はすべて臨時職員賃金。当初法定展示、特別展示、区独自展示で予算編成を行ったが土日の職員対応や区独自展示の日数が短縮されたため、見込んでいた予算額より低い額で抑えられた。						
前年度の改革案の取り組み状況 (17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)			17年度は、教科書センター以外の展示会場を1ヶ所増やし4ヶ所を予定するが、区職員や嘱託員の活用により臨時職員の雇用を最小限とし、16年度予算と同規模で実施する。												

平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第59条の廃止に伴い、平成12年度から小・中学校の教科書採択は、区教育委員会が行うこととなった。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	交通の便のよい場所で展示会を開催してほしい。
	今後の予測	教科書採択への区民の関心は、採択権(小・中学校教科書)の区教委への移管と共に高まりを見せているが、採択年か否かで来場者数に変動が生じている。したがって、今後も区独自展示会場の数や場所などを検討していかなければならない。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	学校教育における教材の根幹となる教科書の適正な採択に貢献している。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	理由または具体的内容: 教科書採択年の展示会場は、より交通の便の良い場所で開設時間を延長して実施する。また、常設の教科書センターは、PR等に工夫する。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	無料公開が決められており、見直しの余地はない。
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	検定済教科書は、教科書発行所より無料で入手しており、さらに展示会運営は臨時職員の雇用により実施している。これ以上のコスト削減は困難である。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容) 協働等の相手 協働等の形態	理由:法令及び都の要綱により実施しており、採択の公平性などから勘案すると区の責任のもとで運営していく必要がある。 理由または具体的内容:
	(6) 協働等の相手 協働等の形態	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 16年度の教科書展示会は、教科書センターのほか、3箇所で開催した。また、17年度(中学校の教科書採択)も、より交通の便の良い会場で開催する。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 教科書展示会の日程は、確定から実施まで約2ヶ月しかない事、展示する教科書に限りがある事及び展示期間が長いので会場の確保に困難がある。そこで法定展示(24日間)は教科書センターで実施し、区独自で実施する展示会場は展示期間を調整、会場を移動して3箇所で開催した。	
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input checked="" type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	18年度は、高等学校高学年のみの採択年であるため、教科書センターでのみ展示会を開催する。

平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		教育相談				整理番号	831		枝番号		
担当部課:教育委員会事務局済美教育センター		コード	610130		連絡先電話番号	3311-0021		昨年度整理番号	854		
係名		上位施策名						No			
予算事業名		済美教育センター運営管理		コード	72800		豊かな学校教育づくり		53		
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		36年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業				
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等						
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 杉並区立済美教育センター設置条例 (2) 杉並区立済美教育センター処務規則 (3) 杉並区教育委員会非常勤職員規則						
	区内在住のいじめ・不登校等教育上の悩みを持つ小・中学生とその保護者		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)								
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		子どもとその保護者への相談を通じ、心の自立を支え、教育上の悩みの解決を援助する。								
活動指標名(式)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標									
(1) 来所教育相談(15年度から相談延回数とする)		(1) 教育機関・関係機関とのネットワーク推進 (学校等との連絡会・訪問件数の割合)									
(2) 電話相談件数(15年度から相談延回数とする)		(2)									
区分		単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%		
指標	活動指標(1)		件	6,571	6,111	6,400	5,933	6,250	6,800	87.3	
	活動指標(2)		件	399	519	550	397	500	600	66.2	
	成果指標(1)		%	17	60	70	31	90	120	25.8	
	成果指標(2)										
総事業費・コスト把握	事業費		千円	8,079	12,419	18,915	15,643	15,124	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 成果指標は、これまで来所教育相談最終率であったものから、学校等との連絡会・訪問件数の割合に変更した。		
	(内)委託費		千円	0	0	0	0	0			
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.31 3.58	1.10 11.00	1.10 11.00	1.10 11.00	12.00			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	2,816	9,893	10,010	10,010			0
		非常勤職員分		千円	10,507	30,349	31,680	31,680			34,560
	総事業費 + +		千円	21,402	52,661	60,605	57,333	49,684			
	単位あたりコスト ÷		円	3,257	8,617	9,470	9,663	7,949			
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0	0			
		国・都等からの支出金		千円	0	0	0	0			
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0			0
差引:一般財源 -		千円	21,402	52,661	60,605	57,333	49,684				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
16年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%	92.7	活動指標(2)の16年度達成率%	72.2	16年度予算執行率%	82.7	執行率の減は、相談員の身分切替 専門非常勤から嘱託員による対象人員の減による。			
前年度の改革案の取り組み状況 (17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		*一般・就学相談を来所相談と改称し、一本化を図った。*出張教育相談を開始した。(月1回 於井草地域区民センター) *子ども発達センターとの役割分担を明確化した。(16年度実施、知的発達障害幼児、心身障害学級・養護学校在籍児童等の相談をセンターへ移管) *区立小学校にスクールカウンセラーを配置した。(15年度は3名、16年度は7名、17年度は10名。拠点校に席をおき、要請を受けた学校の相談に応じている)									

平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	いじめ、不登校及び学級崩壊などの例に見られるように、昨今、教育問題の複雑化、多様化及び重大化が著しい。学校では対応しきれない問題も多く、心理の専門家が求められる事例が増大している。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	済美教育センターの場所が不便である。
	今後の予測	<ul style="list-style-type: none"> ・相談内容が多様化かつ複雑化しており、解決には関係機関との連携強化が必要 ・相談員が出張して行う教育相談やグループ相談など、新たな相談方式の実施 ・小学校スクールカウンセラーの全校配置と力量アップ、研修などの充実
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	いじめや不登校など、様々な悩みを持つ親・子が相談できる機関として、またLD児・ADHD児の相談機関としても、大きな貢献をしている。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	理由または具体的内容: <ul style="list-style-type: none"> ・教育機関、関係機関に出向き、ネットワークづくりを進める。 ・教育現場や保護者のニーズ把握と社会資源の理解を深める。 ・相談支援機能の充実を図り、相談成果を外部発信する。 ・家庭支援のための講座や研修企画を行う。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	経済的に余裕のない人の利用が困難となる。
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	本事業の主要経費は人件費であるため。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容) 協働等の相手 協働等の形態	相談者(区民)のプライバシー保護の観点から、区の実施がもっとも信頼性が高い。 理由または具体的内容:
	(6) 協働等の相手 協働等の形態	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 <ul style="list-style-type: none"> ・関係機関とのネットワークづくりに向け、関係機関の事業を把握するとともに、関係機関に出向き、連携・協働を図る。 ・相談・援助機関として、学校や保護者のニーズ把握を行うとともに、職場研修等を充実し相談員のレベルアップを図る。 ・学校の相談体制充実のため、小学校スクールカウンセラーの全校配置をすることが望ましい。 ・事業のPRや相談成果を区民・学校現場へ発信するとともに、家庭支援のための講座や研修企画を行う。
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 ネットワークづくりや連絡会への出席は、面接相談を実施している相談員の日程調整を図る必要がある。
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 小学校スクールカウンセラーは、実施計画の上では18年度14名体制、19年度18名体制の計画となっている。

平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		教育図書館運営				整理番号	832		枝番号			
担当部課名		教育委員会事務局済美教育センター		コード	610130		連絡先電話番号	3311-0021		昨年度整理番号	855	
係名				上位施策名				No				
予算事業名				済美教育センター運営管理		コード	72800		豊かな学校教育づくり		53	
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成				39 年度		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input checked="" type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業					
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				根拠法令等							
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他				(1) 杉並区立済美教育センター設置条例							
	区立学校教職員、教育関係者等				(2) 杉並区立済美教育センター処務規則							
	区立学校教職員、教育関係者等				(3) 杉並区立済美教育図書館運営要綱							
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)								
教育に関する資料等購入及び収集し、閲覧・貸出し、図書案内を行う。				教育に必要な資料等を収集・提供し、より良い教育実現の一助とする。								
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標								
(1) 教育図書館利用者数				(1) 図書館利用率{利用者÷(教員+教委事務局員)}								
(2) 教育図書館利用冊数				(2) 蔵書貸出率(貸出・閲覧利用冊数/図書等蔵書数)								
区分		単位	14年度実績		15年度実績		16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績				
指標	活動指標(1)		人	1,083	1,178	1,300	1,236	1,400	1,500	82.4		
	活動指標(2)		冊	5,209	5,496	5,600	6,235	6,000	6,000	103.9		
	成果指標(1)		%	60	53	65	74	70	70	105.3		
	成果指標(2)		%	7	7	12	23	20	14	160.7		
総事業費・コスト把握	事業費		千円	779	253	275	225	260	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)			
	(内)委託費		千円	0	0	0	0	0				
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.10 1.48	0.10 1.51	0.10 1.51	0.10 1.51	0.10 0.90				
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	908	899	910	910				910
		非常勤職員分		千円	4,344	4,166	4,349	4,349				2,592
	総事業費 ++		千円	6,031	5,318	5,534	5,484	3,762				
	単位あたりコスト ÷		円	5,569	4,514	4,257	4,437	2,687				
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0	0				0
		国・都等からの支出金		千円	0	0	0	0				0
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0				0
差引:一般財源 -		千円	6,031	5,318	5,534	5,484	3,762					
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
16年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)			活動指標(1)の16年度達成率%	95.1	活動指標(2)の16年度達成率%	111.3	16年度予算執行率%	81.8	おもな支出は、教育に関する雑誌の購入(24誌)である。			
前年度の改革案の取り組み状況 (17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)			15年度以降、図書資料選択委員会委員謝礼及び図書購入費を削減している。									

平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	開館当初から比べると、利用者数は時間的な理由等で減ったが、近年は微増傾向にある。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	学校や区立図書館にはない教育図書・資料を整備してほしい。
	今後の予測	絶版になった図書及び教育資料活用の要望が大きくなる。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 中(理由)	教育関係の図書・資料を豊富に所蔵しているため、様々な情報を提供する機関として、教職員の研究活動の支援及び魅力ある学校教育の実現に貢献している。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	各学校から図書館利用のために来所する教職員は少なく、研修等の際に立ち寄る場合が多い。研究資料等はweb上で閲覧できる方が、利用者の利便性が高い。そのためにはかなりのコストが必要である。 図書と研究資料について別個にし、図書については蔵書するのであれば専門性の高いもの、新しいものを揃えるようにし、研究資料についてはデータベース化を考える。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	教職員の研究・研修に資するためのものであり、受益者負担を導入する余地はない。
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	教育センター単独のホームページなどを今後構築する場合、コスト増は止むを得ない。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容) 協働等の相手 協働等の形態	教育図書館だけの協働形態は現時点では検討していない。 理由または具体的内容:
	(6) 協働等の相手 協働等の形態	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 18年度に研究資料等のデータベース化と学校からの情報収集の開始及びホームページの作成、19年度中に新たな教育情報センターとして発信する。
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 学校の持つ教育情報の収集の仕組みづくり、他の教育機関との連携やコストの低廉化について、検討委員会を17年度に立ち上げる。
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性 <input checked="" type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 新たな教育情報センターとして、教育情報の収集、発信の第一段階として、現在所有する研究資料等のデータベース化などを行う予定のため、予算の大幅増が見込まれる。

平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		教職員研修(パソコン研修)				整理番号	833	枝番号						
担当部課名		教育委員会事務局済美教育センター		コード	610130	連絡先電話番号	3311-0021	昨年度整理番号	856					
係名		能力開発係		上位施策名				No						
予算事業名		済美教育センター運営管理		コード	72800	豊かな学校教育づくり								
事業開始年度		○昭和 ●平成 1年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input checked="" type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業										
事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等										
対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 杉並区立済美教育センター設置条例 (2) 杉並区立済美教育センター処務規則 (3) 教育公務員特例法(研修機会の提供)										
区立学校の教員														
活動内容(事務事業の内容、やり方、手順)		事業の目標(対象をどのような状態にしたいのか)												
教員に対する研修のうち、コンピュータに関するものについて実施する。		パソコンの操作、学校におけるパソコンの効果的利用方法の研修を実施し、情報教育の推進を図る。												
活動指標名(式)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標												
(1) 研修受講者数		(1) ホームページを作成可能となった教員の増加数												
(2) 講座数		(2) インターネット導入に伴う基礎講座修了者												
区分		単位	14年度実績		15年度実績		16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%			
							計画	実績						
指標	活動指標(1)		人	197	210	235	256	260	260	98.5				
	活動指標(2)		コース	16	16	14	18	19	18	100.0				
	成果指標(1)		人	61	73	70	69	72	75	92.0				
	成果指標(2)		人	56	95	50	71	75	80	88.8				
総事業費・コスト把握	事業費		千円	2,380	4,007	3,797	3,282	3,738	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)					
	(内)委託費		千円	0	0	0	0	0						
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.21	1.00	0.20	1.00	0.20				1.00	0.20	1.00
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	1,907	1,799	1,820	1,820				1,820		
		非常勤職員分		千円	2,935	2,759	2,880	2,880				2,880		
	総事業費 ++		千円	7,222	8,565	8,497	7,982	8,438						
	単位あたりコスト ÷		円	36,660	40,786	36,157	31,180	32,454						
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0	0				0		
		国・都等からの支出金		千円	0	0	0	0				0		
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0				0		
差引:一般財源 -		千円	7,222	8,565	8,497	7,982	8,438							
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							
16年度予算執行状況(節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%		108.9	活動指標(2)の16年度達成率%		128.6	16年度予算執行率%		86.4				
		研修講師謝礼の廃止。												
前年度の改革案の取り組み状況(17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		中長期計画の事前・事後研修の環境整備のため、ソフト購入費等を増額したため、事業費が増となっている。なお、本事業は規模等から、評価対象として近い将来見直す。												

平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	開始当初は、単体のコンピュータ操作法の研修が主であった。現在ネットワーク時代を迎えて、情報処理の道具としての利用法が中心となり、研修内容も動画処理やホームページ作成などが主体となっている。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	平日の研修は日程的に参加するのが難しい。研修命令を出してもらえば参加できる。
	今後の予測	学校でのコンピュータ利用増大に伴い、授業で指導できる教員の養成、学校のパソコン室の運用を行うオペレータとしての指導的立場の教員の養成が、ますます必要になる。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	情報教育を推進することにより、子どもたちの個性と想像力を伸ばし、特色のある学校づくりに貢献している。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	理由または具体的内容: 夏季研修(済美教育センターで実施)の効果をより高めるため、事前・事後研修を実施する。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	教育公務員特例法では、研修機会の提供を定めており、有料化の余地はない。
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	嘱託員1名で実施しており、さらにコストを下げることは困難である。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容) 協働等の相手 協働等の形態	学校のパソコン室の整備が進み、パソコンを活用した授業は増えており、授業におけるパソコン活用方法の研修は、拡充していくべきである。現在はコンピュータの知識を持つ区内の教員に出張依頼をし、講師として招き研修を行っているが本来業務以外であり過重な負担を強いているため、外部との協働を検討する必要がある。
	協働等のあるべき姿 (6) 協働等の相手 協働等の形態	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み

今後の事業のあり方(中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 事前・事後研修は、各学校のパソコンルームの教師用パソコンで行う。内容は、e-ラーニングを用いた研修とする。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 セキュリティ及び個人情報の関係で、関係課との調整を要する。	
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	事前・事後研修の実施に伴う経費は、一次経費(既配当予算)でまかなう。

平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		土曜日学校開設				整理番号	834		枝番号			
担当部課		教育委員会事務局済美教育センター		コード	610130		連絡先電話番号	3311-0021		昨年度整理番号	857	
係名						上位施策名		No				
予算事業名		済美教育センター運営管理		コード	610130		豊かな学校教育づくり		53			
事務事業の概要	○ 昭和 ● 平成		15 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input checked="" type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業							
	事業の種類		<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等							
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 杉並区済美教育センター設置条例 (2) 杉並区立済美教育センター処務規則 (3) 杉並区教育委員会非常勤職員規則							
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		済美教育センター近隣(大宮、堀ノ内、和田、方南、済美、松ノ木等)の小学生		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)							
	15年度から、児童を対象に土曜英会話(対象:4年生、2時間×8回)・パソコン教室(対象:4~6年、2時間×6回)を開始した。さらに、16年度は英会話教室を10回×年2回に、パソコン教室を初心・初級者2コース×年2回に充実した。				学校週5日制による土曜日を活用して、児童により広い学習の機会を提供する。							
				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標								
(1) 英会話教室受講児童数				(1) 英会話教室受講率(受講者数 / 対象児童数)								
(2) パソコン教室受講児童数				(2) パソコン教室受講率(受講者数 / 対象児童数)								
区分		単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度計画		目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%		
					計画	実績						
指標	活動指標(1)		人	24	65	46	65		70	65.7		
	活動指標(2)		人	20	70	46	70		80	57.5		
	成果指標(1)		%	7	19	13	20		21	63.3		
	成果指標(2)		%	2	7	5	7		8	57.5		
総事業費・コスト把握	事業費		千円	179	488	216		270		特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)		
	(内)委託費		千円	0	0	0		0				
	職員数(常勤 非常勤)		人		0.20 1.00	0.20 1.00	0.20 1.00	0.20 0.00				
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	0	1,799	1,820	1,820		1,820			
		非常勤職員分	千円	0	2,759	2,880	2,880		0			
	総事業費 ++		千円	0	4,737	5,188	4,916		2,090			
	単位あたりコスト ÷		円		197,375	79,815	106,870		32,154			
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0		0			
		国・都等からの支出金		千円	0	0	0		0			
		特定財源計 +		千円	0	0	0		0			
差引:一般財源 -		千円	0	4,737	5,188	4,916		2,090				
受益者負担比率 ÷		%		0.0	0.0	0.0		0.0				
16年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%	70.8	活動指標(2)の16年度達成率%	65.7	16年度予算執行率%		44.3				
		当初予定より講師の人数が少なかったことにより報酬費に残が生じた。またテキストをセンター内で印刷するとともに消耗品をセンターの在庫で対応したことにより需要費を低く抑えることができたことによる。										
前年度の改革案の取り組み状況 (17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		講師謝礼を16年度実績に合わせて組み直したとともに、需要費も減額したため。										

平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	学校により土曜教室などの事業が行われている。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	受講申込みをした保護者からは、概ね好評を得ている。
	今後の予測	同様の事業を学校で実施することも予想され、将来的には内容の見直しが必要である。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 中(理由)	受講対象者数に比して、講師の人数やパソコンの台数の関係から受講者数に制限がある。また、施設立地の関係上、対象児童の地域を広げることに限界がある。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	理由または具体的内容: 実施回数の増により、個々の児童の習熟度の向上を図る。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	現在は所内印刷をしたものを使用している。市販のテキストを使用する際は、考えるべきである。
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	現在、講師謝礼はボランティア単価であり、これ以上下げることは困難である。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 実現していない(今後可能性あり)(具体的内容) 協働等の相手 協働等の形態	実施、運営を地域のリーダーやNPOに委ねることは可能である。 講座の企画、講師の手配など
	(6) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体(^) 協働等の形態 協働[委託](具体的内容)	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄 パソコン教室については、左記の協働形態へ移行することは可能と考える。英会話教室については、なお時間が必要である。

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 17年度は、16年度実績に準じて事業を行っているが、現在の実施形態で18年度以降、成果を上げるべく内容の変更を行うか、協働も含めた見直しとするか、早急に検討する。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 小学校における土曜日の課外教室の実施	
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 上記改革案の概要について検討し、18年度予算を積算する。	

平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		教育調査研究				整理番号	835		枝番号						
担当部課名		教育委員会事務局済美教育センター		コード	610130	連絡先電話番号	3311-0021		昨年度整理番号	858					
係名						上位施策名		No							
予算事業名		済美教育センター運営管理		コード	72800	豊かな学校教育づくり		53							
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		26年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input checked="" type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業								
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等										
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 杉並区立済美教育センター設置条例 (2) 杉並区立済美教育センター処務規則 (3) 杉並区教育委員会非常勤職員規則										
	区立学校教職員														
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)												
教育に関する問題や課題等について調査・研究を行い、その成果を、発表会の実施及び研究成果をまとめた冊子の発行などを通じて学校に還元する。		杉並区における教育の課題を調査・研究し、その研究成果を区立学校及び教育関係者に提供し、より良い教育の実現を目指す。													
活動指標名(式)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標													
(1) 研究発表会(授業改善発表会)来場者数		(1) 発表会の内容に関する問合せ件数													
(2) テーマ検討会(学力向上委員会)開催日数		(2) 発表会参加率(教職員参加数/教員数)													
区分		単位	14年度実績		15年度実績		16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%				
指標	活動指標(1)		人	570		576		計画	600	実績	662	650	700	94.6	
	活動指標(2)		件	3		30		計画	35	実績	33	15	40	82.5	
	成果指標(1)		件	27		30		計画	35	実績	35	35	35	100.0	
	成果指標(2)		%	37		25		計画	30	実績	41	45	35	117.1	
総事業費・コスト把握	事業費		千円	874		1,060		1,272		1,296		1,407		特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)	
	(内)委託費		千円	0		0		0		0		0			
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.21	1.58	0.20	1.62	0.20	1.61	0.20	1.61	0.20	2.00		
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	1,907		1,799		1,820		1,820		1,820		
		非常勤職員分		千円	4,637		4,470		4,637		4,637		5,760		
	総事業費 ++		千円	7,418		7,329		7,729		7,753		8,987			
	単位あたりコスト ÷		円	13,014		12,724		12,882		11,711		13,826			
	財源	受益者負担分		千円	0		0		0		0				
		国・都等からの支出金		千円	0		0		0		0				
		特定財源計 +		千円	0		0		0		0		0		
差引:一般財源 -		千円	7,418		7,329		7,729		7,753		8,987				
受益者負担比率 ÷		%	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0				
16年度予算執行状況(節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%		110.3		活動指標(2)の16年度達成率%		94.3		16年度予算執行率%		101.9			
		環境教育指導資料(冊子)の発行・配布を行った。													
前年度の改革案の取り組み状況(17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		従来のテーマ研究及び研究授業発表は、今年度からは実施せず、区の教育課題である、学力・体力の向上等に結びつく研究開発を行う。したがって、発表会についても指導改善に資する形式を考えている。													

平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	開設当初は、全国でも珍しい基礎から実践までを行う施設であった。その後、各自治体でも研究施設は一般化している。昭和50年代からの都児童定数制度改定、学校小規模化等の影響により、研究員・テーマ員が集まりにくい状況にある。また、地方分権推進の観点から、都の小・中学校教育に関する調査研究が縮小されたため、区の事業としての価値が増大している。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	研究の成果が計りにくい。
	今後の予測	17年4月より教育センターとなり、従来の調査研究機関から、学校の経営力、教員の指導力等への支援及び手法等の開発機関へと変遷した。さらに今後は、区の教育情報の発信拠点として重要な位置付けとなる。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	教育ビジョンやアクションプランなどに掲げられている、学校力向上のための支援拠点として、重要度は高い。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策 その他(具体的内容)	17年度は、組織変更が予算と連動していなかったため、所管する事業の元所属から執行委任などを受けて事業を実施している。18年度からは、現センターの分掌にあわせた予算体系が必要である。 学校や地域との連携をこれまで以上に図る必要がある。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	受益者が特定できない事業であり、有料化にそぐわない。
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	事業は増加していくため、コスト削減は難しいが、できるだけ節減には努力する。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 実現していない(今後可能性あり)(具体的内容) 協働等の相手 協働等の形態	教育団体の活用や民間企業との連携強化など検討する余地はある。 区の教育課題に関わるものがほとんどであり、区教育委員会の責務として実施しなければならない部分以外について、委託などにより協働を図れると考える。
	協働等のあるべき姿 (6) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体(^) 協働等の形態 協働[委託](具体的内容)	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄 教育団体活動を活性化させ、区教育委員会とともに杉並の学校教育のレベルアップを図る。また、事業内容によっては、民間活力の導入を検討する。

今後の事業のあり方(中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 教材の開発と授業指導法の改善が主となるが、委員会方式のものについては、学校から選任した教員(委員)とともに学力・体力向上につながる成果をめざしていく。その他には、奨励的な要素も今後検討しながら、教育団体の活動において積極的な研究がなされるよう支援する。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 実力のある教員は、学校内においても分掌などから多忙となっている。人事的な配慮を検討する必要がある。	
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	調査研究から研究開発、研究奨励的な事業内容へと移行していくため。